

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT

2020

ULTIMATE IN
VACUUM

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp

真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

- 顧客満足の増進
- 生産技術の革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

サステナビリティ方針

ULVAC は、真空技術およびその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する

アルバックグループ
品質方針

ULVAC
安全衛生
基本方針

調達
基本方針

アルバックグループ
環境理念・
環境方針

アルバック
人財育成
基本方針

ULVACの真空技術



ULVACのコア技術「真空」とは

真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」などの特性があります。ULVACはこのような特性を利用したさまざまな応用技術を発展させ、真空の極限を追求してきました。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数 μm から数 nm の極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子などの状態にして積層するという高度な真空成膜技術が必要です。

現在、IoT・5G、AIなどに代表されるスマート社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このスマート社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜技術が活用されると考えています。

ULVACの事業内容

真空機器事業

半導体及び電子部品製造装置

- 半導体製造装置
- LED製造装置
- 電子部品製造装置

FPD及びPV製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- 巻取式成膜装置
- 太陽電池製造装置

コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 薄膜計測機器
- EB・RF・DC電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空搬送ロボット

一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 真空蒸留装置
- 漏れ検査装置

真空応用事業

材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス

主な真空装置

スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 など

ULVACとは

- 5 ULVACの軌跡
- 7 ULVACの事業領域
- 9 ULVACの価値創造
プロセス
- 11 ULVACの価値創造
注力課題
- 13 ULVACの価値創造
事業価値
- 15 ULVACの価値創造
研究開発とグローバル展開
- 17 連結財務・非財務ハイライト



ULVACが目指すもの

- 19 トップコミットメント
- 23 新・中期経営計画
- 27 真空機器事業 1 半導体製造装置
- 28 真空機器事業 2 電子部品製造装置
- 29 真空機器事業 3 FPD及びPV製造装置
- 30 真空機器事業 4 コンポーネント
- 31 真空機器事業 5 一般産業用装置
- 32 真空応用事業 材料



価値創造基盤

- 33 コーポレートガバナンス
- 37 マネジメント体制
- 39 社外取締役メッセージ
- 40 リスクマネジメント
- 42 コンプライアンス
- 43 品質保証・製品安全
- 44 調達
- 45 人財
- 48 労働安全衛生
- 49 環境



財務データ／企業情報

- 51 11ヶ年財務データ
- 53 財務概況
- 55 連結財務諸表
- 59 会社データ／株式情報／
グループ会社一覧



編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

■ 発行：
2020年11月(前回発行2019年11月)

■ 参考にしたガイドライン：
ISO26000：2010(Guidance on social responsibility)第1版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

対象範囲と期間

対象範囲：アルバックグループ

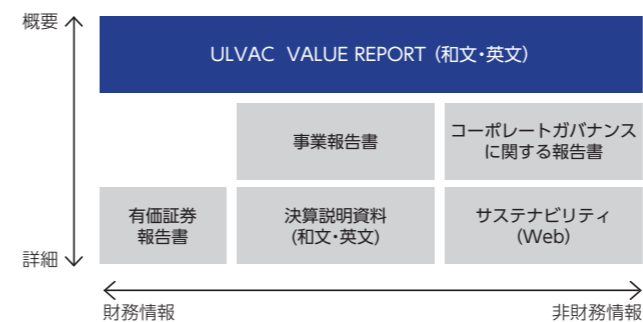
本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。

対象期間：2020年6月期

(2019年7月1日～2020年6月30日：当社2019年度)
報告の一部に、2020年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。
(免責事項)

本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組みなどの非財務情報を記載した本レポートなど、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

ULVACの軌跡

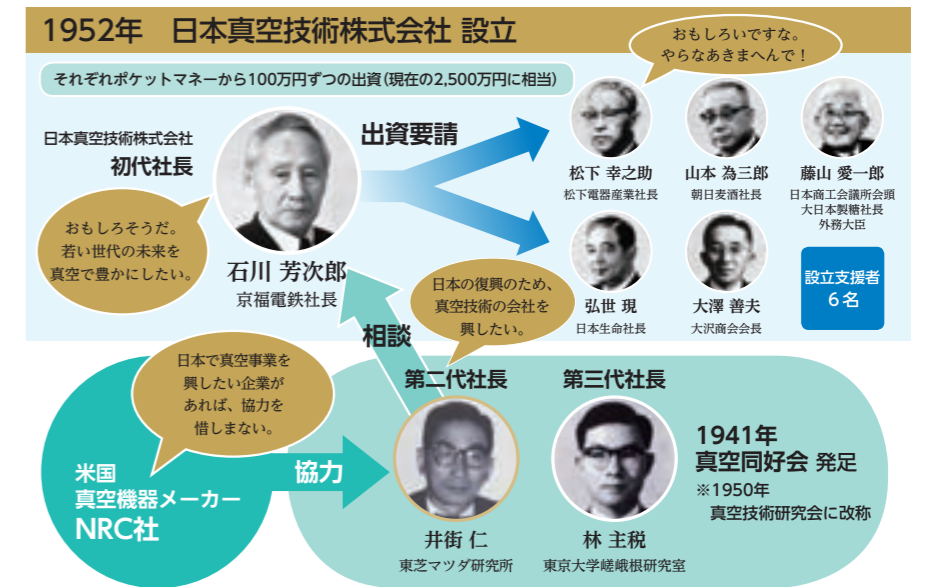
1952年の創業当時、日本ではまだ真空技術は普及していませんでした。そのような状況から、常に新しい技術に果敢に挑戦し、様々な産業界の顧客の要求に応え、市場を切り拓いてきました。ULVACはスマート社会の潮流の中で技術革新に挑戦し続けます。

新しい業界へのチャレンジ

ULVACは、創業から一貫して真空を自由に操る技術を研鑽し、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル(FPD)、有機ELディスプレイの量産に至るまで、産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を広げてきました。今後もスマート社会の実現に向け、IoT、ビッグデータ、人工知能、自動運転などの次世代の暮らしを真空技術で支えていきます。

設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



<p>1952~</p> <p>自動車</p> <p>自動車リフレクター</p>	<p>1960~</p> <p>化学・医薬・食品</p> <p>医薬品</p>	<p>1962~</p> <p>金属・鉄鋼</p> <p>特殊鋼</p>	<p>1973~</p> <p>液晶表示</p> <p>電車の液晶表示画面</p>	<p>1975~</p> <p>半導体</p> <p>コンピューター Courtesy of IBM Archives</p>	<p>1983~</p> <p>電子記録媒体</p> <p>ディスク</p>	<p>1992~</p> <p>FPD</p> <p>フラットパネルディスプレイ</p>	<p>2016~</p> <p>有機EL</p> <p>有機ELディスプレイ</p>	<p>2018~</p> <p>先端半導体・電子デバイス</p> <p>先端半導体</p>		
<p>顧客の製品</p>	<p>ULVACの製品</p>	<p>真空蒸着装置</p>	<p>可塑剤用高真空蒸留装置</p>	<p>100kg用誘導式溶解炉</p>	<p>透明導電膜成膜装置</p>	<p>システム731</p>	<p>インライン式パターニング装置</p>	<p>液晶ディスプレイ製造装置</p>	<p>有機ELディスプレイ製造装置</p>	<p>半導体製造装置</p>

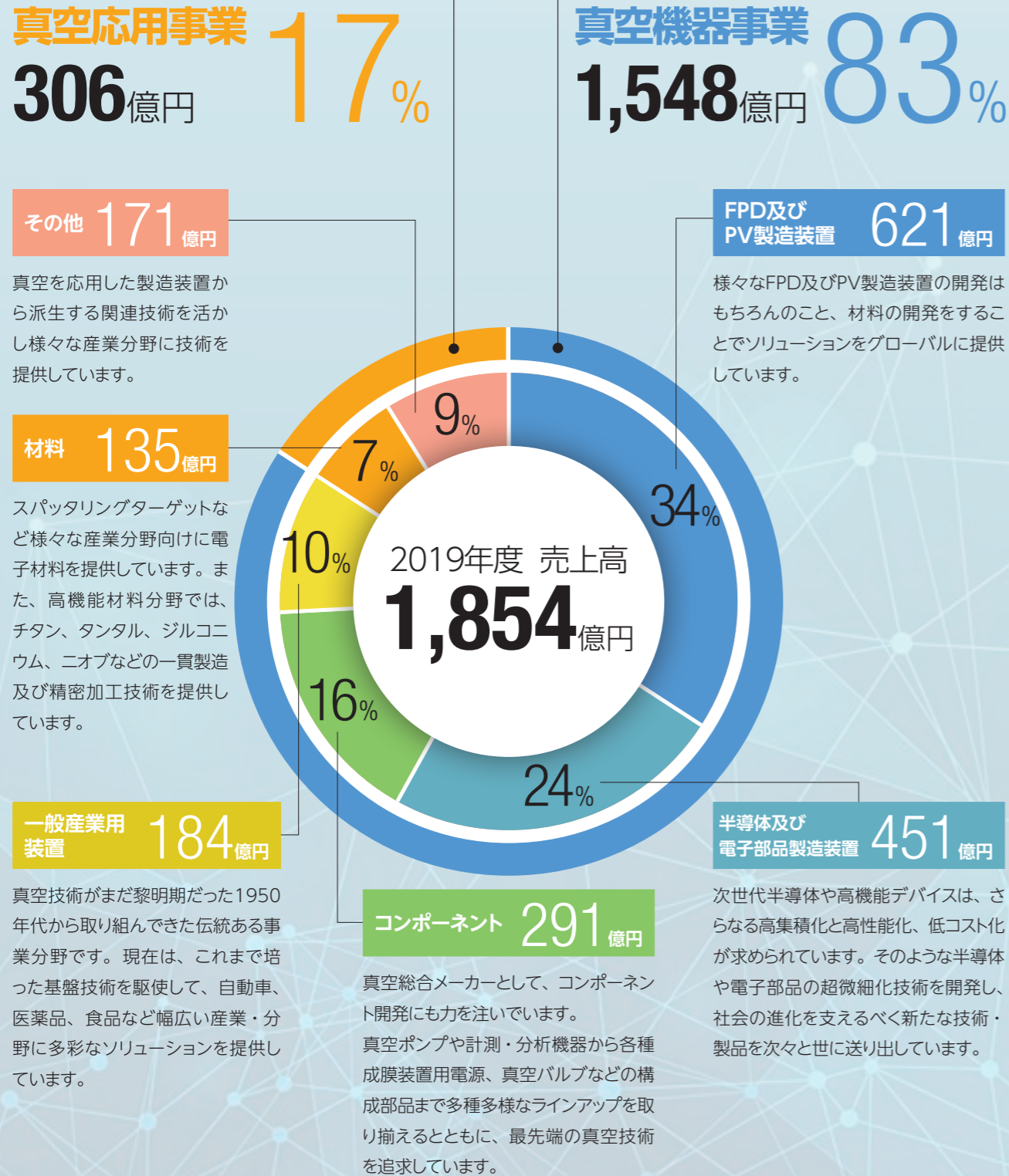
沿革

<p>1952</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本真空技術株式会社 設立 	<p>1955</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手 	<p>1959</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 神奈川県に横浜工場を開設 	<p>1964</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 初の海外法人を香港に設立 	<p>1968</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場完成 	<p>1969</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輸出促進のため、英文社名を「ULVAC CORPORATION」に変更 	<p>1971</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 西欧市場開拓の拠点として西ドイツハンブルクに現地法人を設立 	<p>1972</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設 	<p>1975</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米事務所を開設、同年に対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立 	<p>1977</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 九州地区の営業活動の拡大のために鹿児島県に九州アルバック株式会社(現・アルバック九州株式会社)を設立 	<p>1982</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 台湾に現地法人を設立 ● 茨城県筑波学園都市(現・つくば市)市内に筑波超材料研究所を設立 	<p>1983</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国に北京事務所を開設 	<p>1987</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大型装置の生産体制強化のため、青森県に東北真空技術株式会社(現・アルバック東北株式会社)を設立 	<p>1990</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設 	<p>1995</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国に真空ポンプの生産拠点を設立 ● 韓国に現地法人を設立 	<p>2001</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更 	<p>2002</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールに現地法人を設立 	<p>2003</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立 	<p>2004</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東証一部上場 ● 本社・工場(神奈川県茅ヶ崎市)新社屋完成 	<p>2005</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点を設立 ● タイに現地法人を設立 ● 韓国と台湾に研究開発拠点を設立 ● マレーシアに現地法人を設立 	<p>2006</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社を設立 	<p>2007</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドに拠点を設立 	<p>2010</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発強化のため、千葉県富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設 	<p>2011</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 韓国での研究開発強化のため、韓国超材料研究所を設立 	<p>2015</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県つくば市に未来技術研究所を設立 	<p>2016</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国で大型ディスプレイ用装置の製造を開始 	<p>2018</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪大学内にアルバック未来技術協働研究所を設立
1952	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2010	2015																		

ULVACの事業領域

ULVACは顧客や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。現在は、6つの領域で事業を展開しています。

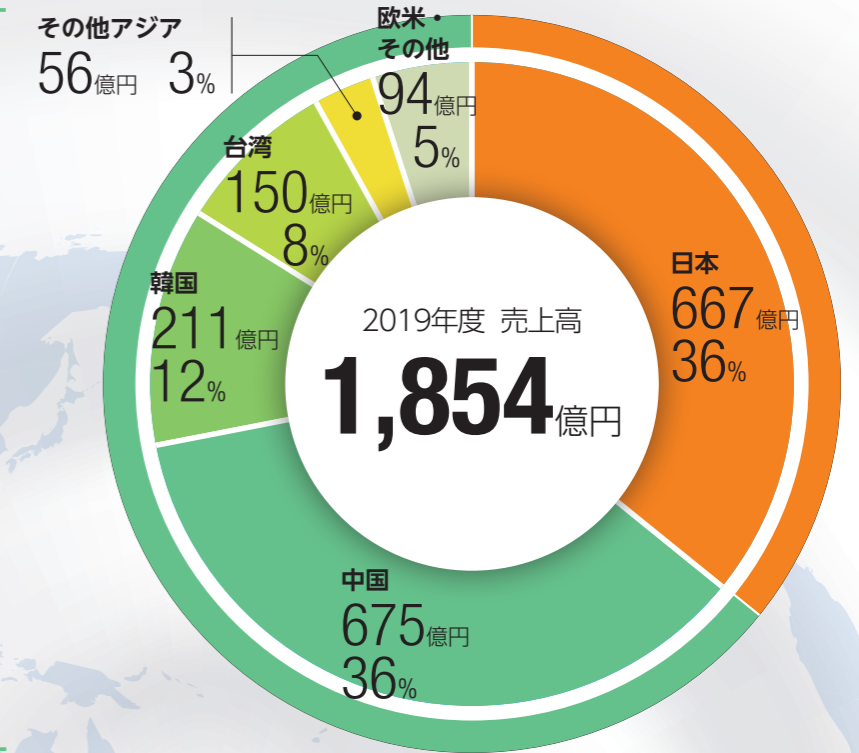
事業別売上高及びその割合



地域別売上高及びその割合

海外売上高比率

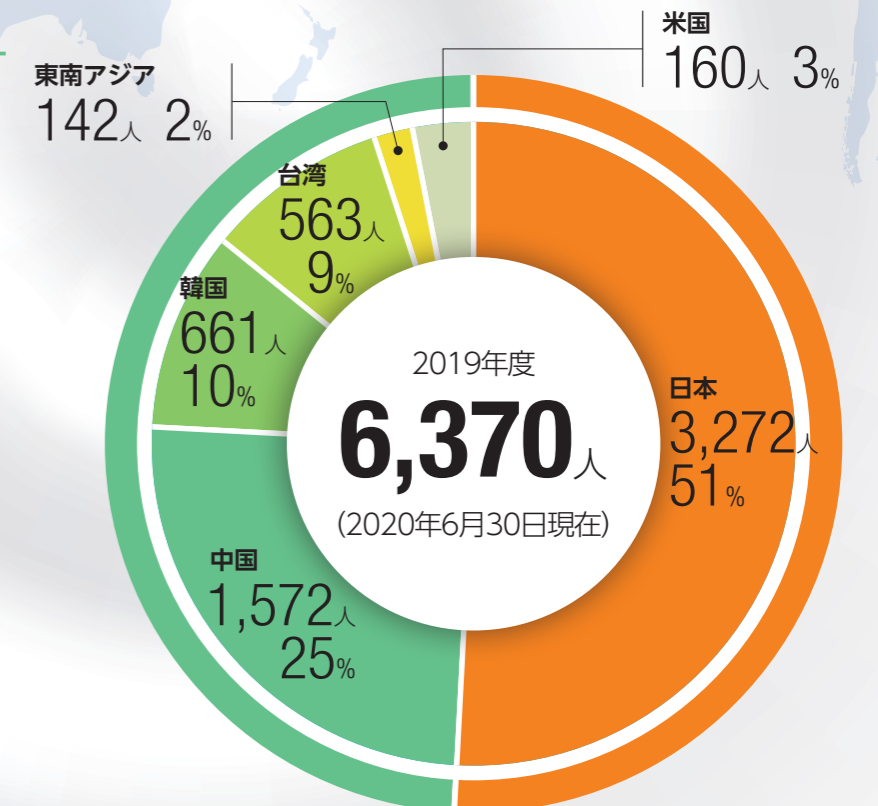
64%



地域別従業員及びその割合

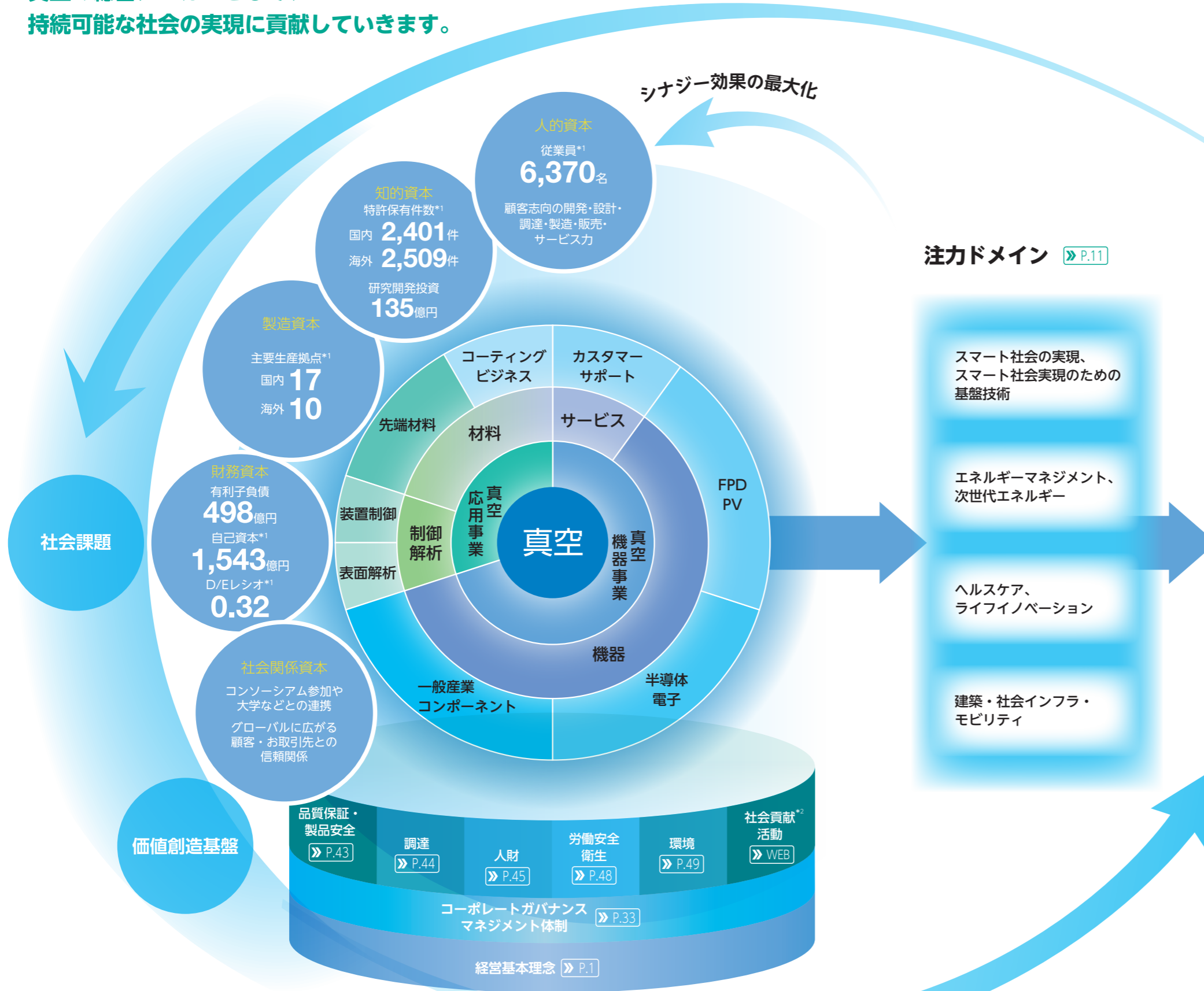
海外従業員比率

49%



ULVACの価値創造 <プロセス>

真空の総合メーカーとして、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



価値創造

ステークホルダーの皆さまに提供する価値

顧客

顧客の事業活動・技術革新・価値創造への貢献、装置・サービスを通じた最先端の製造技術や生産性・品質の向上、環境負荷の低減

株主・投資家

企業価値向上、利益還元の実現

お取引先

信頼と連携により共に成長、公正で自由な競争環境

地域社会

雇用機会の創出、産業の発展、環境負荷の低減

従業員

働きがいのある職場

持続可能な社会の実現への貢献*3

製品・サービスを通じた主な貢献



ULVACの事業価値 P.13

プロセスを通じた主な貢献

あらゆる活動でのパートナー連携



ESG	ULVACの主な取り組み	SDGsに関連する目標	参照ページ
E (環境)	・環境マネジメント ・環境配慮製品 ・各種デバイスの低消費電力化への貢献	12 持続可能な消費と生産 (SDG 12) 13 気候変動への対応 (SDG 13)	P.13 P.49
S (社会)	・品質マネジメント ・CSR調達 ・労働安全衛生 ・社会貢献活動	8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 12 持続可能な消費と生産 (SDG 12) 4 質の高い雇用と経済成長 (SDG 4) 11 持続可能な都市とコミュニティ (SDG 11) 14 海の豊かさを守ろう (SDG 14) 15 陸の豊かさを守ろう (SDG 15)	P.43 P.44 P.48 WEB*2
G (ガバナンス)	・コーポレートガバナンス・マネジメント体制 ・コンプライアンス ・リスクマネジメント ・人材育成 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・健康経営 ・働きやすい職場づくり	8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 16 公正な裁判と法の支配 (SDG 16) 4 質の高い雇用と経済成長 (SDG 4) 8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 10 人や国の不平等をなくそう (SDG 10)	P.33 P.37 P.40 P.42 P.45

*3 SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

*1 2020年6月末時点 *2 詳細 WEBサイト>>サステナビリティ>社会貢献活動

ULVACの価値創造 <注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基礎技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。
 私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

社会課題	市場機会	ULVACの事業活動		ULVACの6つの事業領域				顧客・顧客の製品	主な社会課題解決への貢献*
		注力ドメイン	注力技術	半導体製造装置	電子部品製造装置	FPD及びPV製造装置	コンポーネント		
<ul style="list-style-type: none"> ●スマート社会の進展、5GやIoTの進化、ネットワークインフラ基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 ●半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 ●デバイスの「小型・高速・大容量化」および「低消費電力化」 	スマート社会の実現 自動運転、農業、医療、仮想通貨など 	P.27 参照 >>>	P.30 参照 >>>	P.32 参照 >>>	真空成膜技術などによる半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、および顧客との共創による最先端プロセスの技術開発	FPD、半導体、電子機器・部品メーカー 半導体：メモリー、ロジック DRAM、PCRAM、3D-NAND、CPUなど 機能デバイス：センシング、通信(5G)、表示 MEMS、SAW/FBARデバイス、有機ELディスプレイなど	高度で便利かつ安全で安心なスマート社会の実現への貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化・気候変動などの環境問題 ●限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 ●エネルギー変換効率の向上 	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 	P.28 参照 >>>	P.29 参照 >>>	P.31 参照 >>>	真空成膜技術やイオン注入技術などによる太陽電池やパワーデバイスなどの性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献	太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、全固体電池、パワーデバイス、風力発電用磁石など	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 ●長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小 	ヘルスケア、ライフイノベーション 				凍結真空乾燥技術などによる、フリーズドライ食品や粉末ワクチン・薬などの長寿命化、容積縮小	食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、粉末ワクチンなど	安心・安全な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> ●先進国におけるインフラの老朽化 ●新興国などの産業インフラ整備 ●貧富の差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全で快適なインフラの整備 	建築・社会インフラ・モビリティ 				真空熱処理技術などによる産業素材の性能向上、新素材への対応	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材など	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献 	

*SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

ULVACの価値創造 <事業価値>

ULVACは、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指すという経営基本理念の実践を通じ、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

スマート社会を支えるULVAC

IoTや5Gなどにより進展するスマート社会は、「SDGsに代表される社会課題の解決」と「経済発展」を両立する社会インフラとなることが期待されています。ULVACは、まちづくり、健康・福祉・飢餓などの課題解決に寄与するスマート社会の実現を、半導体・電子部品・ディスプレイなどの技術革新の面で支え、高度で便利かつ安全で安心なスマート社会の実現に貢献していきます。



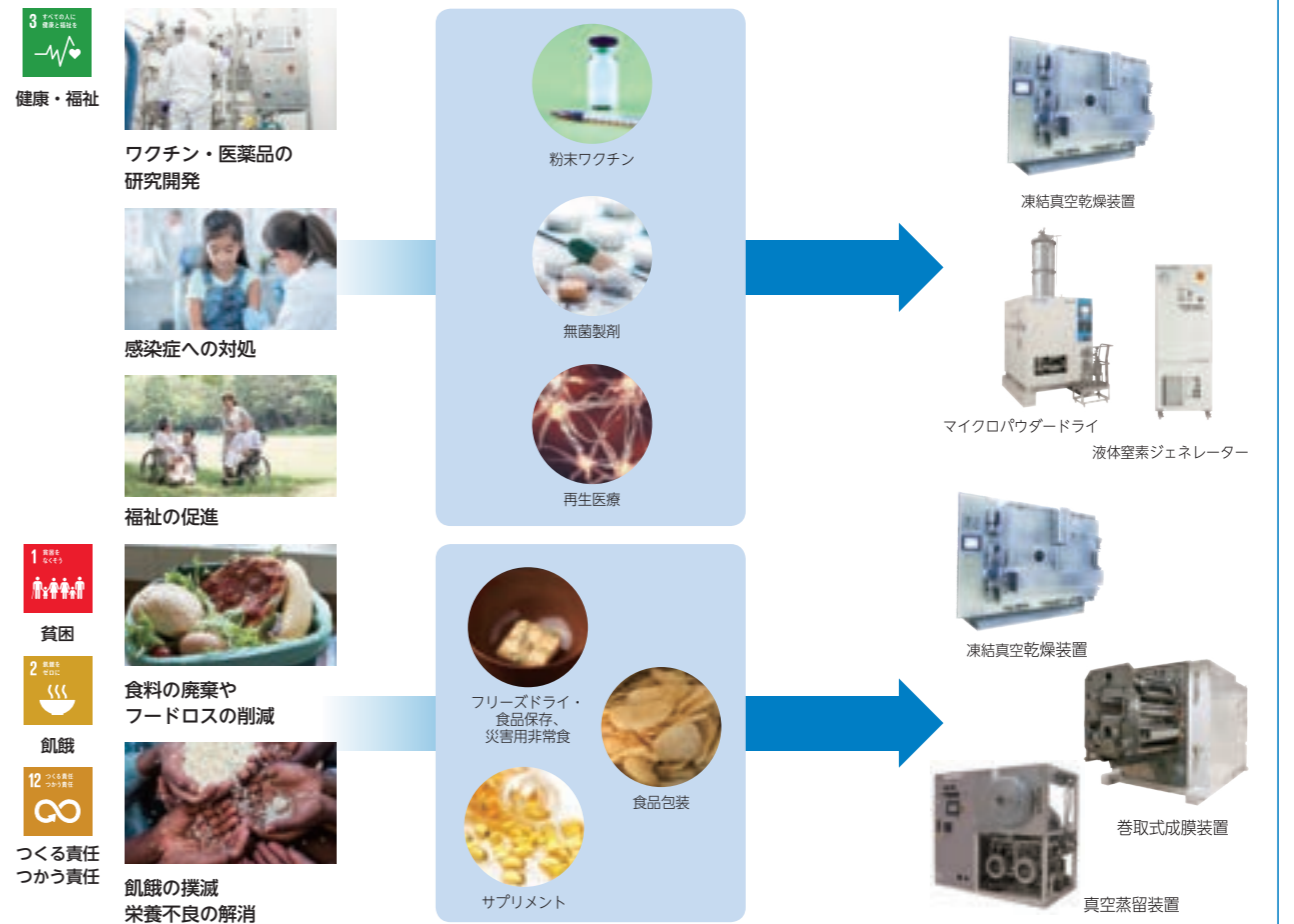
電力需要の爆発的増加や環境・エネルギーにも対応・貢献

昨今、気候変動や異常気象による地球の平均温度の上昇や、限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題など、環境に関する課題が深刻化しています。ULVACは太陽電池やバッテリー、パワーデバイスなどの性能向上を通じて、創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりに貢献していきます。前述のスマート社会の実現の裏側で爆発的に増加する電力需要の対応にも寄与することでデジタル社会をトータルに支えていきます。



真空の総合利用で食品・医療分野にも貢献

新興国では人口の爆発的増加と食料需要が急拡大し、飢餓の撲滅や栄養不良の解消が叫ばれる一方で、先進国では食料廃棄やフードロスが増加しています。また、感染症への対処、医療へのアクセス、福祉の促進、ワクチンや医薬品の開発など医療ニーズも拡大・進化しています。ULVACは真空技術を通じた食品や粉末ワクチン・薬などの長寿命化や容積の縮小などにより、長期保存や安全な輸送の面から、人々の健康・医療の未来、飢餓撲滅や栄養不良の解消、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献していきます。



新興国のインフラ整備にも貢献

ULVACは、日本の高度経済成長期から現在に至るまで、真空熱処理技術を通じて多岐に渡る産業に貢献してきました。産業素材の性能向上などを通じて、新興国における安心・安全で快適なインフラの整備にも貢献していきます。



ULVACの価値創造 <研究開発とグローバル展開>

研究開発

中長期的な視点で持続的に価値を創造

ULVACはあらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術を核とした製品や材料を提供してきました。これからも真空技術を核に、顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を推進し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

常に変化する市場に独創的な技術や商品を継続して提供するため、顧客のニーズや市場動向を分析し、「主力事業の主力商品の革新技術開発」と「将来の準備のための要素技術開発」を明確に区分して選択と集中を図ります。さらに、多様な企業や研究所などのビジネスパートナーシップ等も通じて、開発体制を構築します。

また、グローバルなネットワークインフラ基盤やスマート社会の構築に伴う5GやIoTの進化、地球温暖化や気候変動などの環境問題などの社会課題にいち早く対応するため、先進的技術の獲得を目指し、長期にわたって持続的に成長する基盤形成に努めています。

主なテーマ

- ・ロジック
- ・NAND/DRAM
- ・次世代不揮発性メモリ
- ・次世代ディスプレイ
- ・次世代バッテリー
- ・通信デバイス
- ・パワーデバイス
- ・電子部品MEMS
- ・電子実装
- ・オプトデバイス

TOPICS 関連するSDGs

アルバック未来技術協働研究所の取り組み

2018年11月1日、国立大学法人大阪大学(以下「大阪大学」)吹田キャンパス内のセンテラス棟に、「アルバック未来技術協働研究所(以下「協働研究所」)」を開設しました。協働研究所では、大阪大学の産学連携の枠組みを通じて、工学分野での基礎研究シーズの実用化、医学分野での医工連携による学術領域と実社会への貢献、および産学人財交流を通して想像力豊かな人財育成に挑戦しています。また、当社においては、基礎研究拠点としての位置づけで、ULVACのオリジナル技術をベースにした次世代ディスプレイやフルカラー照明につながる量子ドット蛍光体の創造とその量産技術の検討、さらに超高速冷凍乾燥技術の応用開発として、医学分野や次世代セラミック分野の基盤技術の確立という新たな価値創造を目指しています。

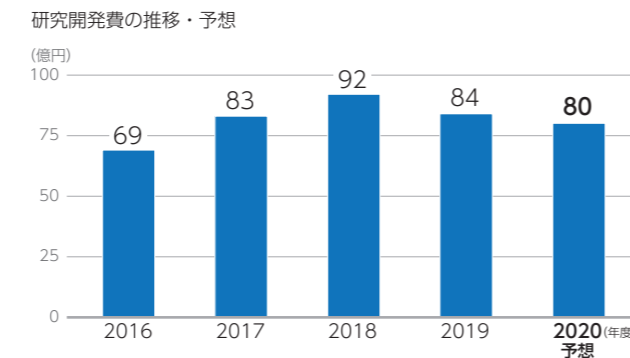
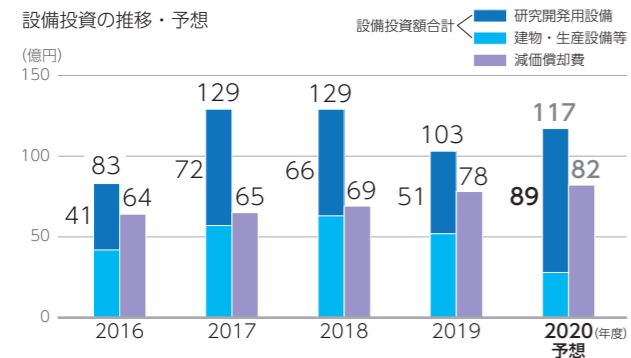
研究テーマ

- ① 次世代ディスプレイ(量子ドット、LED)の開発
- ② フォトン・スピンを利用した次世代デバイスの創製
- ③ 超高速冷凍乾燥技術による細胞保存の確立 など

大阪大学吹田キャンパス内センテラス棟

設備投資及び研究開発費の推移・予想

研究開発投資(研究開発用設備投資+研究開発費)は成長分野である半導体電子を中心に新中期経営計画期間3年間で500億円を計画しています。



グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、アジア・欧米を中心に、最適な開発・販売・製造・サービスのネットワークを構築しています。開発についてはグローバルな開発体制を活かし、世界のリーディング企業や先端研究機関との共同開発を推進しています。



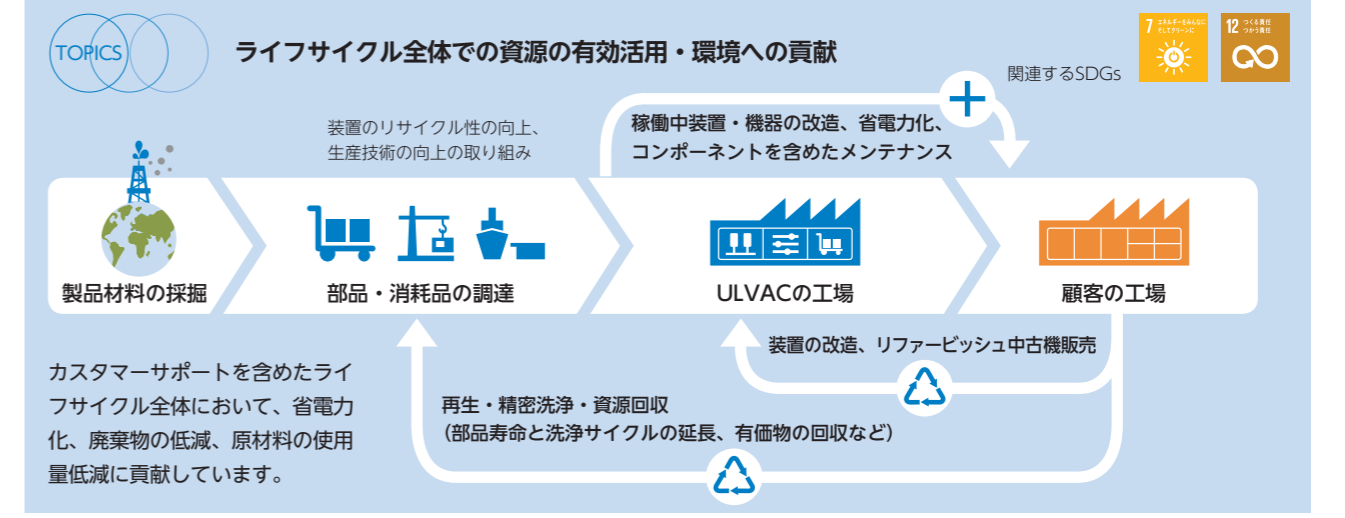
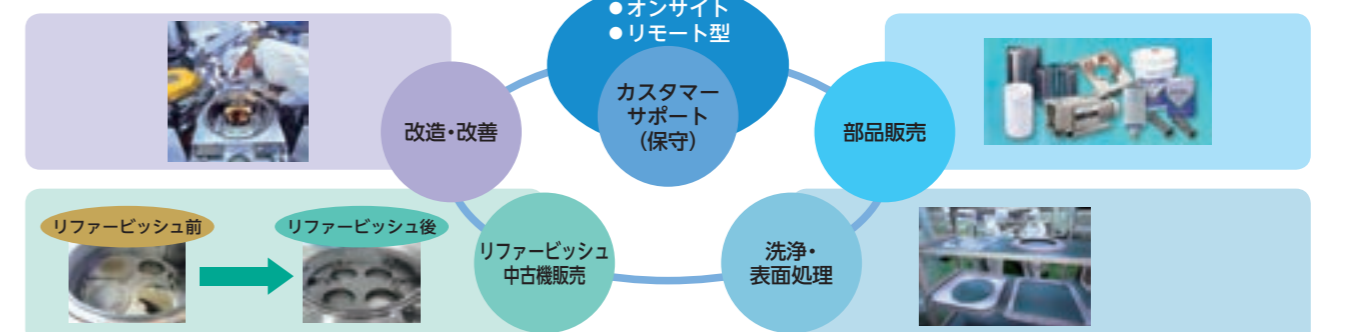
モノづくりについては、日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大してきましたが、今後は最適生産を行うことで生産効率を向上していきます。また、従来は各拠点でそれぞれが地域サプライチェーンを構築しておりましたが、グローバル・サプライチェーンの再構築による最適調達を行っています。 [詳細 P.26](#) 新中期経営計画「モノづくり強化」

- [詳細 WEBサイト>>サポート>販売拠点一覧](#)
- [詳細 WEBサイト>>サポート>サービス拠点一覧](#)

カスタマーサポート

グループの英知を結集したアルバックCSソリューションズ

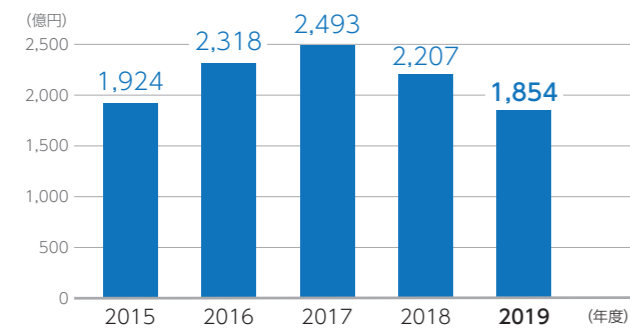
国内外のカスタマーサポートネットワーク(13か国66拠点)を通じてライフサイクルのあらゆる場面で顧客が満足される生産活動のサポートを行っています。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、顧客のプロセスを含めた改善・改良提案を行い、さらには顧客のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。また、IoT機器を活用したリモート型カスタマーサポートのパッケージを将来に向けて拡大展開していきます。



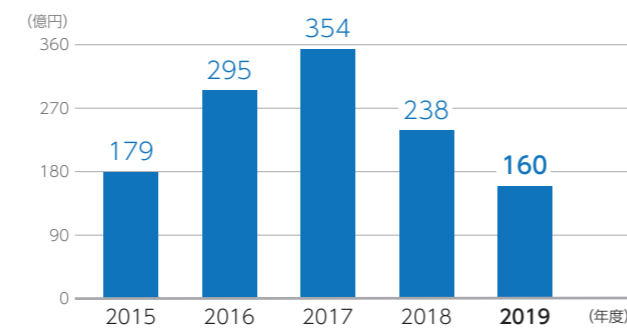
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

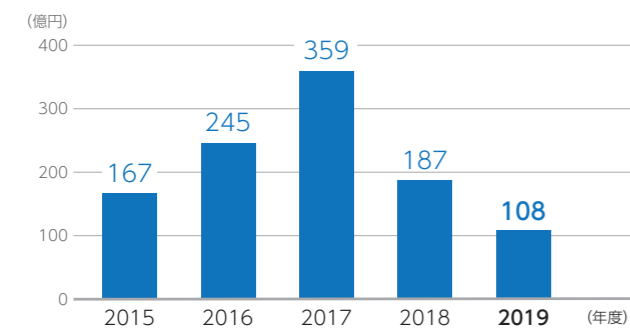
売上高



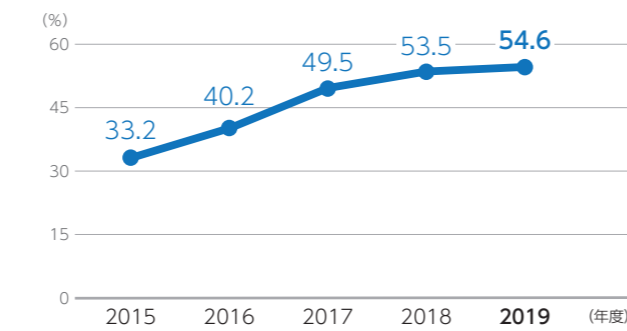
営業利益



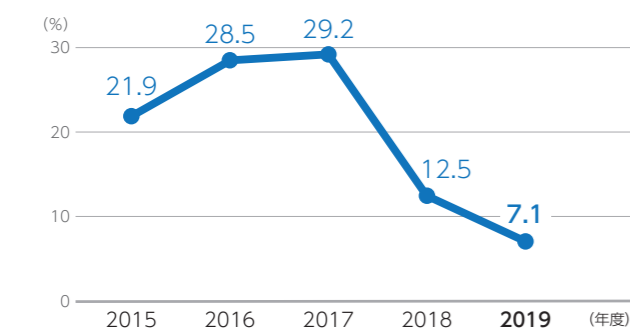
親会社株主に帰属する当期純利益



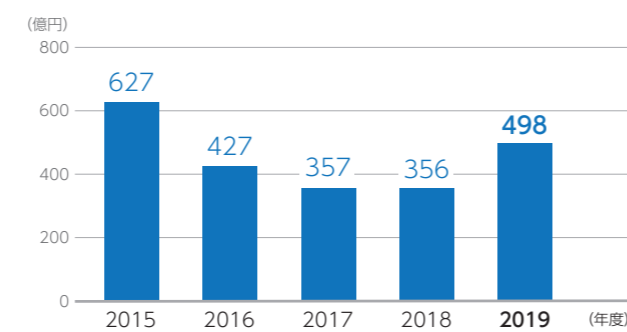
自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)

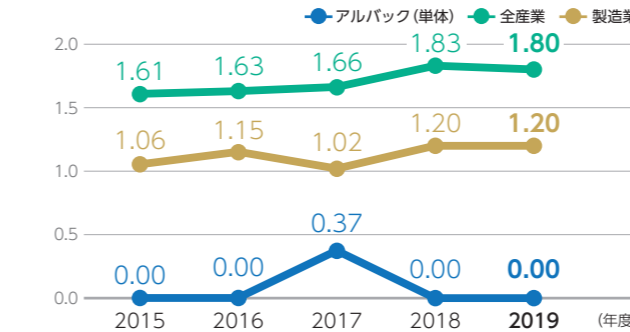


有利子負債



非財務ハイライト

労働災害発生度率

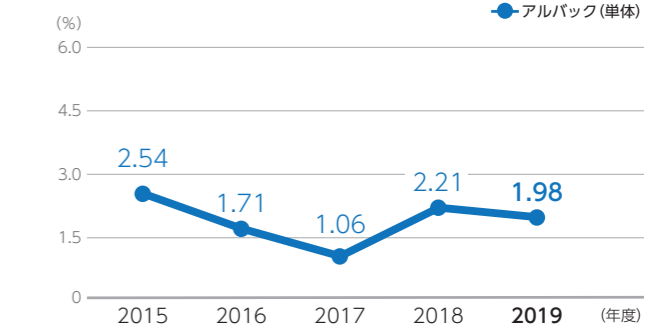


※全産業平均、製造業平均データは、厚生労働省「令和元年労働災害動向調査」より掲載。

リスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、安全な職場環境を作っています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に邁進していきます。

詳細 [P.48](#)

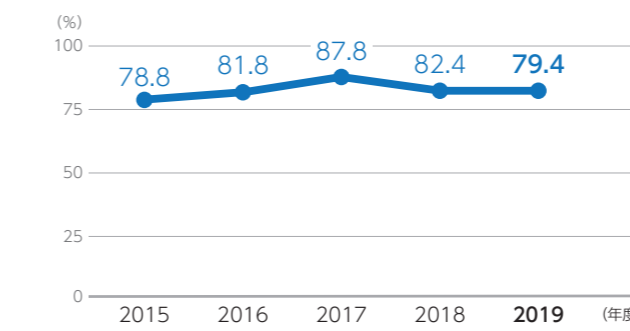
自己都合退職率



持続的な価値創造の源泉である「人」を一番重要な財産と捉えています。変化の速い業界で技術革新に挑戦し続けるには人材の定着が不可欠です。今後も各種取り組みを通じ、人材の定着を促進していきます。

詳細 [P.45](#)

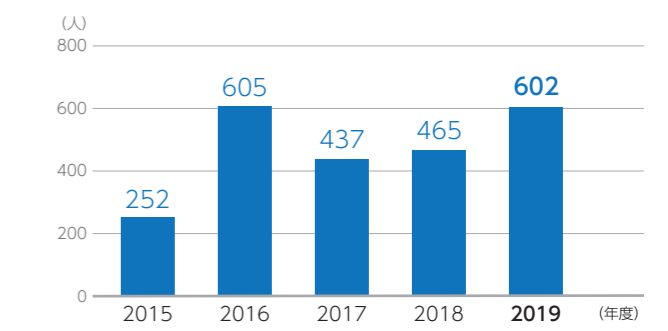
海外子会社社長の現地人比率 (%)



海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地での経営人材・次世代経営幹部の育成と登用および海外重要ポジションの現地化を進めています。

詳細 [P.45](#)

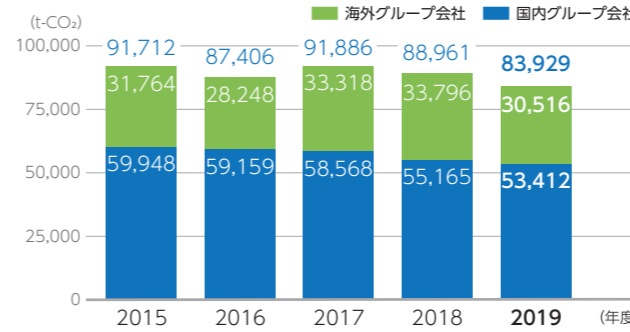
真空実験の参加者数



学校などの公的団体や地域のコミュニティを対象に真空実験教室や工場見学会を開催しています。近年は茅ヶ崎市との教育連携を進め、高校での職業講話や中学生の職場体験の受け入れなど、湘南地方の次代を担う若者たちに働くことや科学への興味と関心を高めてもらうための活動を行っています。

詳細 [WEBサイト](#) >> [サステナビリティ](#) > [社会貢献活動](#)

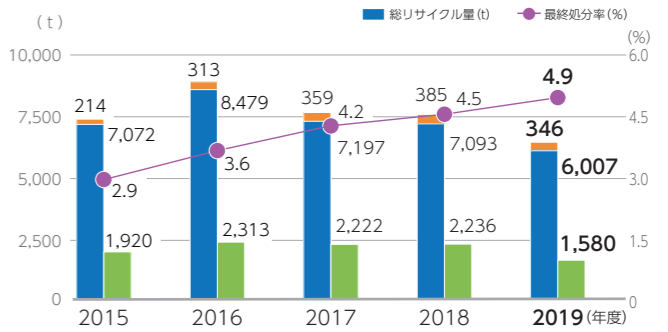
CO₂排出量推移



エネルギー消費で大きな部分を占める電力において、生産や製品開発評価における省エネルギー化、省エネルギー性能に優れた設備の導入などを推進しています。

詳細 [P.49](#)

廃棄物量推移



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行うなど、資源に配慮したものづくりを推進しています。

詳細 [P.49](#)

トップコミットメント

成長に向けた開発投資と体質転換により 持続的成長を実現し、技術革新に貢献していきます

代表取締役社長

岩下 節生



スマート社会の実現とともに 確実な成長を

スマート社会に技術革新で貢献

ULVACは、創業以来培ってきた真空技術およびその周辺技術の総合利用により幅広い産業分野の技術革新を支え、顧客企業の事業拡大と社会の発展に貢献しながら、成長を遂げてきました。

近年ULVACを取り巻く事業環境は、かつてない転換期を迎えています。背景にあるのは、人口の都市集中や少子高齢化などに伴う医療、水・食料、物流、交通などの逼迫、気候変動がもたらす自然災害の激甚化など、様々な社会課題です。それに対して、技術革新によって人々の生活や産業のエレクトロニクス化・デジタル化が進展するスマート社会の実現が、こうした社会課題を解決するものとして期待されています。

スマート社会の実現を支えるのは、半導体メモリ・ロジック、MEMS・センサー、パワーデバイスなどのデバイスであり、半導体メモリ・ロジックの大容量化・低消費電力化や、MEMS・センサー、パワーデバイスの微細化・高性能化を可能にする基盤技術です。ULVACは、真空薄膜形成技術および装置要素技術の強みを発揮することで、これらのニーズに応え、技術革新への貢献を通じてスマート社会におけるビジネスチャンスを拡大していきます。

スマート社会実現が加速する中で

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は私たちの生活や経済活動に大きな影響を与える一方で、スマート社会の実現を加速させることとなりました。私たちは新たな生活様式・ビジネス様式への適応を余儀なくされ、リモートワークの活用や、デジタルトランスフォーメーション(DX)の導入、遠隔医療の実施、オンラインによる教育やエンターテインメント、サービスの提供など、これまで様々な制約で進んでいなかった取り組みが新型コロナウイルス感染症への対応によって進展しています。

今後も様々な社会課題の解決に向けスマート社会の実現が加速していきます。その中で技術革新に貢献するためには、半導体・電子部品分野を成長市場ととらえ、製品開発力を強化するとともに、生産性向上により

利益率を改善し、持続的な成長につなげていく必要があります。

2020年度から始動した新3か年中期経営計画では、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げました。その詳細については、後ほどご説明申し上げます。

事業成長と価値創造への 取り組みが着実に進展

2019年度の経営状況と感染症による影響

2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に経済活動が大幅に制限され、年度後半から景気が急速に悪化する状況となりました。その中でエレクトロニクス業界においては、ファウンドリーやロジックメーカーの最先端プロセスへの設備投資は堅調に推移し、調整局面にあったメモリメーカーの設備投資も再開の動きを示しました。また、電子デバイス分野においては、IoTやAIなどスマート社会の進展に伴う需要の増加により、設備投資が順調に推移しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)業界における設備投資需要は、大型TV用液晶ディスプレイ(LCD)投資の大型商談が一段落し、有機ELディスプレイ(OLED)投資も一時的な調整局面となりました。

ULVACの営業状況を振り返ると、FPD・PV製造装置は、大型TV向けLCD製造装置やスマートフォン向けOLED製造装置の受注が大幅に減少し、売上高も前期を下回りました。半導体・電子部品製造装置は、ロジック向けスパッタリング装置、通信デバイスやパワーデバイス向け製造装置が堅調に推移し、受注高・売上高が前期を上回りました。コンポーネントは、自動車・FPD関連の投資減速により受注高・売上高ともに前期を下回りました。一般産業用装置は中国・東南アジアの設備投資低迷を受け、材料は顧客の装置稼働の低下などにより、それぞれ受注高・売上高が前期を下回りました。なお、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大による各国の移動制限や事業活動の制限などにより、世界各地で事業を展開しているULVACの事業にも一部影響が出ました。ULVACといたしましては、新型コロナウイルスに対する対応を適宜適切に実施するため

トップコミットメント

に、当社代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急対策本部を設置し、各国の要請も踏まえた感染拡大防止策を講じながら、可能な限り事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は期初の計画値を下回り、受注高1,566億円(前年度比28.4%減)、売上高1,854億円(同16.0%減)、営業利益160億円(同33.0%減)、経常利益181億円(同29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益108億円(同42.3%減)となりました。

前中期経営計画の振り返りと成果

前中期経営計画(2017～2019年度)は、好調なスタートを切りましたが、スマートフォン向けOLED製造装置の苦戦や大型TV向けLCD製造装置の投資一巡、半導体メモリ投資の反動減などに加えて新型コロナウイルス感染症の影響も受けたことから、2019年度の業績目標は未達となりました。

一方、重点戦略に掲げた「事業成長の推進」と「価値創造力の向上」については着実な成果を上げることができました。半導体・電子機器製造装置は、通信・パワーデバイスなど電子デバイスにおける成長や、ロジック分野への参入を実現しました。FPD・PV製造装置では、リーディング企業と連携し、次世代大型OLED向け開発に着手しました。また、生産性向上と利益体質への転換の第一歩として、モノづくり改革に着手しました。

製品競争力に直結する開発を推進し モノづくり改革で利益率を改善

利益体質への転換を目指す新中期経営計画

ULVACは新中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020～2022年度)を策定・始動しました。本計画では、スマート社会実現のための技術革新の潮流をビジネスチャンスととらえ、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針として、持続的成長を実現していきます。今後の成長事業を強化するために半導体・電子部品への開発投資を拡大します。研究開発については、成長市場の技術革新に対応した製品の開発を強化していきます。また、

技術・設計から生産までの全工程で生産性を高め、利益率の改善を目指していきます。

半導体製造装置事業の拡大に向けた取り組みでは、ロジックのシェアを倍増させ、顧客期待に応えていきます。メモリについても、市場の回復を着実に取り込むとともに、新工程への参入によりシェアの拡大を目指します。パワーデバイス、MEMS・オプトデバイス、通信デバイスなど電子部品製造装置の主要な市場となるのは中国です。市場創成が進む国内で開発・営業・サポート体制の強化によりシェアを獲得し、売上高を伸ばしていく方針です。

一方、FPDについては、LCDから大型OLEDへの転換を図ります。売上高は従来よりも減少する見込みですが、モノづくり改革の推進により利益体質に転換していきます。

※「Breakthrough 2022」の数値目標など計画の詳細については、P23～26を参照ください。

計画初年度の見通し

足もとの事業環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの世界的流行も相応の期間続く可能性があり、依然として先行き不透明感が強いものの、先に述べましたスマート社会のための技術革新の伸展に伴い、特に半導体・電子デバイス関連の投資が活発化しています。

2020年度は、期首受注残高が大きく減少しているため、減収・減益を想定していますが、半導体・電子部品製造装置及びFPD・PV製造装置などで受注高の増加を見込んでいます。営業利益率はモノづくり改革の推進により、改善していきます。

2020年度の連結業績は、受注高1,800億円(前年度比15.0%増)、売上高1,650億円(同11.0%減)、営業利益150億円(同6.0%減)、経常利益160億円(同11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益100億円(同7.1%減)を予想しています。

資本政策について

資本政策については、将来を見据えた成長投資力を確保し、財務の健全性や資本構成、株主の皆様への利

益配分などを考慮して実施することを基本としています。

ULVACは、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つとして考えています。一方で、設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築する必要があり、そのために必要な内部留保の充実を図っていく所存です。このため、利益配当については、こうした資金需要等や各年度のキャッシュ・フロー、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施することを基本方針としています。

持続的成長の実現とともに 社会価値を創出していくために

長期展望にもとづくサステナビリティへの貢献

ULVACでは「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献する」という経営基本理念の考え方が事業活動の根底にあります。私たちの原点を再認識し、現在の立ち位置を明確にしたうえで、今後の社会や地球環境を見据えた長期的な経営としてサステナビリティへの貢献をいかに果たしていくか検討するため、社内取締役と事業部長で構成される「サステナビリティ推進委員会」を2019年度に立ち上げました。ステークホルダーとともに、産業と科学の発展への貢献を通じ、環境負荷を低減し、人々の健康や幸せを創造し、適正な利潤を追求するという思いを込めて、同委員会ではサステナビリティ方針「ULVACは、真空技術およびその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する」を策定しました。

また、長期的にULVACが解決・改善していく重要課題(マテリアリティ)についても現在検討を行っています。そしてその重要課題を解決するプロセスを通じて持続的に社会に貢献することで、私たちの価値創造を具現化していきます。

事業を通じたサステナビリティへの貢献については、大きく分けて二つのアプローチがあると考えています。その一つは、環境負荷低減や省エネルギー化・省資源化、社会課題の解決に貢献する製品・技術の提供によ



るものです。もう一つは、事業活動を進める中で社会・環境への貢献を果たすもので、例として責任ある調達、生産活動におけるCO₂排出量や廃棄物の削減など環境負荷低減への取り組みが挙げられます。

ULVACは、半導体・電子部品やFPDのメーカーである顧客に製造装置と技術を提供するBtoBビジネスが主体であり、環境・社会課題解決への取り組みについても、多くは顧客とのパートナーシップを通じた間接的な形で貢献を果たしています。グローバルな成長・発展を目指す企業グループとして、サステナビリティへの貢献を長期視点に立って推進し、いかに企業価値の向上につなげていくか、ステークホルダーの皆様にお伝えしていくか、というテーマについては、今後の重要な課題であると認識しています。

ステークホルダーの皆様へのコミットメント

ULVACは新中期経営計画「Breakthrough 2022」にもとづく成長戦略の着実な遂行により、早期の業績回復・再成長を目指します。

私たちは、この変革の時代を成長機会ととらえ、産業と科学の発展への貢献を通じて、より豊かで持続可能な未来を創造してまいります。

ULVACの新たなチャレンジをご理解いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画 Breakthrough2022

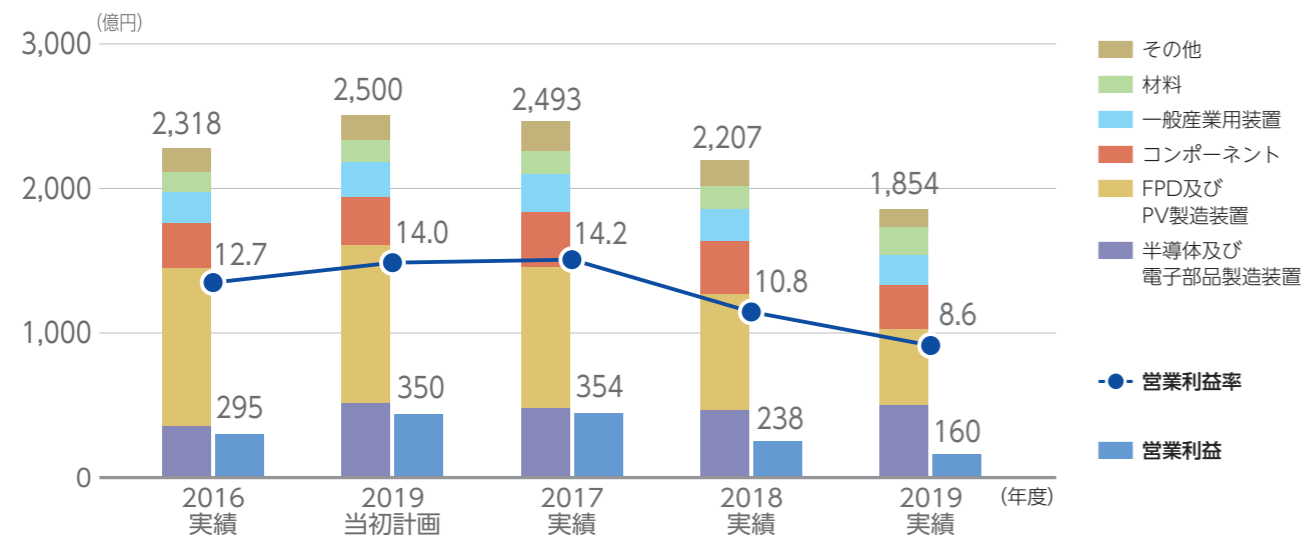
前中期経営計画では、市場環境の変化に備えた事業成長の推進と価値創造力の向上に取り組んできました。新中期経営計画では、半導体・電子機器事業を中心とした成長に向けた開発投資における選択と集中、体質転換による利益重視の経営を基本方針に掲げ、成長事業の強化と研究開発力強化、モノづくり力強化による利益率改善に取り組んでまいります。

前中期経営計画(2017~2019年度)の振り返り

前中期経営計画では、真空技術の総合利用、シナジー効果の拡大、グローバルなビジネスパートナーとの連携により、高い収益性の企業経営を目指してきました。また、次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する文化づくりにも力を入れてきました。事業成長の推進という点では、FPD事業については、大型TV用LCDスパッタ装置の圧倒的なシェアを確保することができました。また、ULVACの強みを生かせる次世代OLED製造装置の開発にも着手しました。半導体・電子機器事業については、念願のロジック分野への参入に成功し、通信やパワーデバイスなど、電子デバイス向けで着実にビジネスを拡大してきました。この電子デバイス向け事業を担う電子機器事業部では、多様な顧客ニーズに多様な装置で応えてきたことから、生産効率が課題となっていました。モノづくり改革を進め、生産性

向上の成果を上げてきました。グローバル展開においては、世界のリーディング企業や先端研究機関との共同開発が増加してきました。価値創造力の向上という観点では、マーケティング強化、独創的な技術・商品開発に取り組み、ロジックへの新規参入やPCRAM投資等の成果につながりました。また、電子部品製造装置のモジュール化も推進してきました。

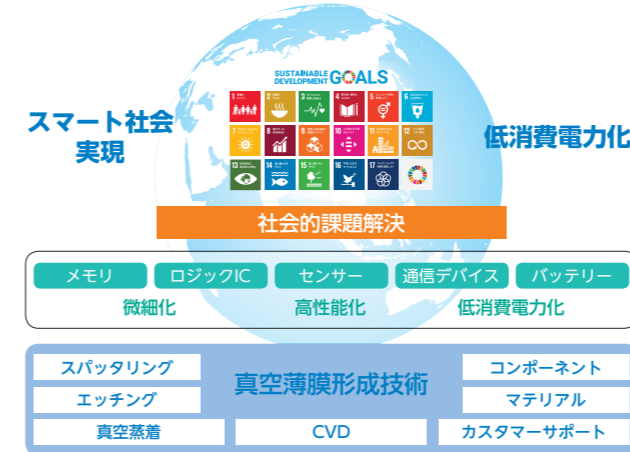
経営基盤の強化の点では、次世代リーダーを始めとした人育成に取り組むとともに、外国籍の役員を3名増員するなど、経営陣のグローバル化を進めてきました。グループの経営者にはチャレンジ精神・意欲のある若い経営者を抜擢し、過去の経営の見直し・改善を図りました。また、情報システム基盤の強化にも着手しました。財務面では、自己資本比率が40.2%から54.6%まで改善してまいりました。



2017年度は売上高・営業利益(率)とも当初の2019年度目標をほぼ達成し、2019年度目標を上方修正(売上高2,650億円、営業利益380億円)しましたが、2018・19年度はFPDの売上大幅減、半導体メモリ投資の反動減などに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、売上高・営業利益(率)とも未達となりました。

スマート社会実現と低消費電力化を 技術革新で支え、変化をチャンスとして成長

微細化・高性能化によるスマート社会実現と
低消費電力化を技術革新で支える



スマート社会実現に必要な 微細化・高性能化・低消費電力化に貢献

IoT・AR/VR・自動運転・生体認証・遠隔医療・スマート農業など、スマート社会の進展が加速しています。

特に新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワークやオンライン授業、遠隔医療などデジタルトランスフォーメーションが一気に進展し、データ社会への移行が加速しています。

スマート社会実現のためには、多くの半導体、電子デバイスが使われます。各種センサーや、そこで得た情報を受発信する通信デバイス、これらを動かすバッテリーなどには、高性能化、多機能化、小型化、低コスト化が求められています。また、データ量が加速度的に増加していることから、サーバーやエッジコンピューティングの大容量化・高速処理が求められ、その実現のため、ロジックCPUやメモリの微細化が更に進展しようとしています。

一方、スマート社会が進展すると、多くの半導体、電子デバイスの使用に伴う消費電力が急増するため、各種デバイスやCPU・メモリの低消費電力化が重要になります。

ULVACの強み

ULVACには、スパッタリング、蒸着など幅広い真空成膜装置や真空ポンプなどのコンポーネント、成膜材料となるターゲット材料、カスタマーサポートなど幅広い領域・多様な技術があります。

また、世界の半導体メーカー・電子デバイスメーカーやパネルメーカーが集中する日本・中国・韓国・台湾など東アジアに、幅広い顧客基盤、先端研究機関とのネットワーク、開発・営業・カスタマーサポート拠点、製造拠点、サプライヤー網を持っています。

加えて、真空薄膜形成技術、それを支える装置・プロセス・材料等の基盤技術、世界のリーディング企業や最先端研究機関との連携など、技術革新への対応力も強みです。

こうした強みを生かして、スマート社会の実現と低消費電力化のための技術革新をリードし、社会に貢献するとともに、ビジネスを拡大していきたいと考えています。

ULVACの強みを生かし成長を目指す



新中期経営計画 Breakthrough2022

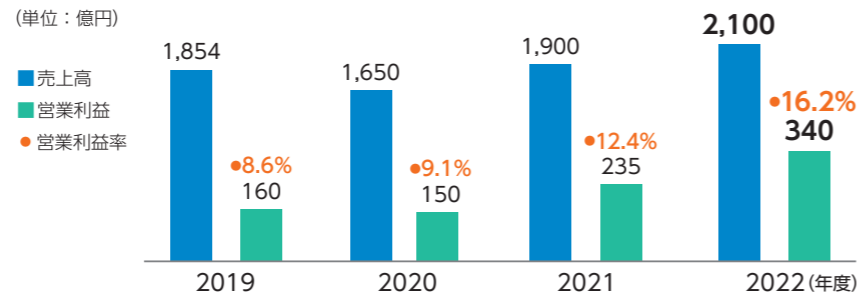
本計画は、基本方針に「成長に向けた開発投資（選択と集中）」と「体質転換による利益重視の経営」を掲げました。この実現のため、半導体・電子部品分野等の成長市場の技術革新に対応した製品を開発すべく、研究開発力を強化していきます。また、電子機器事業において成果を上げたモノづくり改革を他事業、グループ会社に横展開し、技術・設計から生産までの全工程で生産性を高め、利益率の改善を目指すとともに、グループ経営の効率化に向けた取り組みを進めていきます。

基本方針

- 成長に向けた開発投資（選択と集中）
- 体質転換による利益重視の経営

数値目標

- 2022年度目標
- 売上高 **2,100** 億円
 - 売上総利益率 **35%** 以上
 - 営業利益率 **16%** 以上
 - ROE **13%** 以上
 - 営業CF **290** 億円



1 成長事業の強化

- 半導体・電子部品の開発投資拡大
- コンポーネント・マテリアル・カスタマーサポートの強化

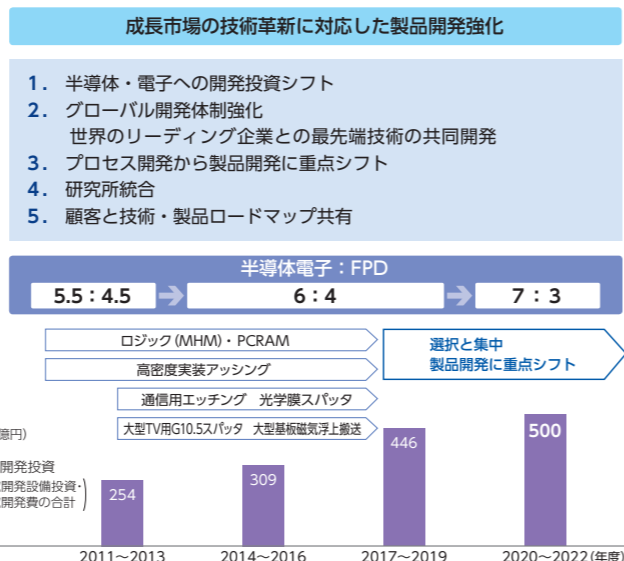
半導体分野では、新規参入が実現したロジックの微細化工程に加え、他工程・他社への採用や、メモリの新工程への参入を目指します。電子部品分野では、パワー半導体や通信デバイス、センサー等の投資拡大に対応して、モジュール化装置による受注拡大や中国市場での成長を目指します。FPDは大型基板のOLED量産開発に取り組んでいきます。安定基盤となるコンポーネントやマテリアル、カスタマーサポートの更なる強化も進めていきます。

半導体	<ul style="list-style-type: none"> ● ロジックの微細化工程新規参入 → 他工程・他社採用で成長 ● メモリ投資再開・新工程参入
電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ● モジュール化による提案装置拡大 ● 中国での開発・営業・サポート体制強化
FPD	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型基板OLED量産開発 ● 利益体質に変換
コンポーネント マテリアル カスタマーサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体・電子分野で拡販 ● 中国での装置販売と並行した拡販

2 研究開発力強化

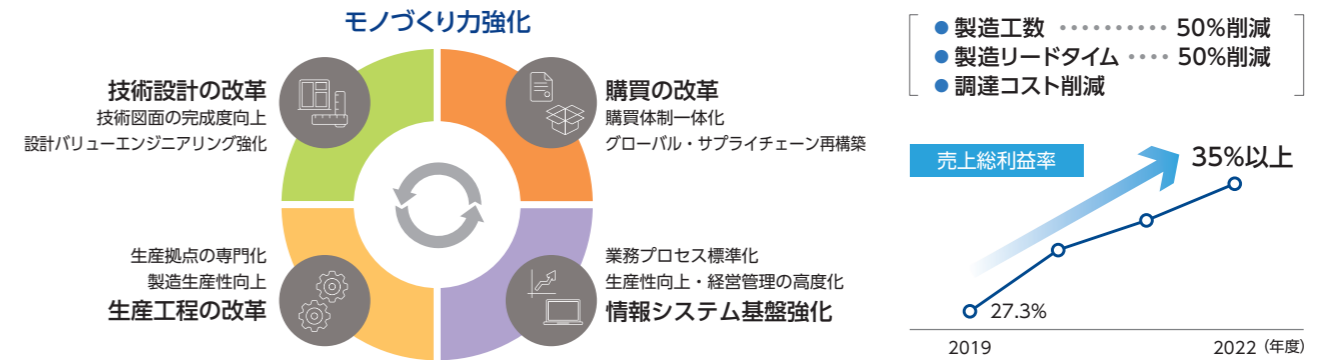
- 成長市場の技術革新に対応した製品開発強化

今後の成長の柱である半導体・電子部品分野の技術革新に対応した製品開発を強化します。研究所の統合や顧客との技術・製品ロードマップ共有により、成長分野への選択と集中を進めていきます。また、世界のリーディング企業との最先端技術の共同開発の推進など、グローバルな開発体制を強化します。



3 モノづくり力強化

- 技術・設計から生産体制まで全ての工程での生産性向上による利益率改善



技術・設計から生産・購買体制まで全ての工程での生産改革を進め、製造工数・リードタイム半減等の生産性向上・調達コスト削減等により利益率改善を推進します。技術設計の改革としては、予め装置コンセプト・思想を明確化し、また顧客の要求仕様を早期に掴み技術図面の完成度を高め、設計段階でバリューエンジニアリングを強化することで、生産工程が短くなる設計、部品単価や製造負荷が下がる設計を行います。生産工程の改革としては、生産拠点間の重複生産を解消し、それぞれが専門化することで生産性を高めます。購買の改革としては、それぞれの生産拠点にある購買体制を一体化し、グローバル・サプライチェーンの再構築によって調達コストの削減を実現します。こうした生産性向上実現のための業務プロセスの標準化・生産情報の即時共有化を実現する情報システム基盤の強化も進めていきます。

4 グループ経営効率強化

- ビジネスユニット経営推進
- 自社製品を持つグループ会社の経営強化

グループ経営については、ビジネスユニットによる経営を推進し、経営の効率性を高めていきます。また、自社製品を持つグループ会社の成長に力を入れていきます。

5 経営基盤の強化

事業と組織の体質転換 → 成長実現		
	目標	施策等
人財育成・活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 変化に挑戦し続ける人財育成 ● 多様な人財が活躍する仕組み・環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代リーダー育成 ● 人財の見える化 ● ダイバーシティ
情報システム基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ経営情報共有・経営判断迅速化 ● 生産性向上・経営管理の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【5年間で総投資額35億円】 ● 業務プロセス標準化 ● グローバル・最適調達 (発注業務効率化)
財務基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発投資力向上 ● 資金効率の改善 ● 財務体質の更なる強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● CFマネジメント強化により、さらに資金効率改善 ● 財務安定性を確保しつつ、ROE13%以上、営業CF290億円を目指す (自己資本比率60%見込み)

研究開発力強化やモノづくり力強化を徹底するには、従来の仕事のやり方を変える必要があります。変化に挑戦し続ける人財を育成するとともに、多様な人財が活躍できる仕組み・環境づくりに取り組んでいきます。また、グループ経営情報の共有・迅速な経営判断と生産性向上を支える情報システム基盤強化も進めます。財務基盤については、成長領域への開発投資力を向上し、資金効率をさらに改善するため、CFマネジメントの強化に取り組んでいきます。

真空機器事業

①

半導体製造装置

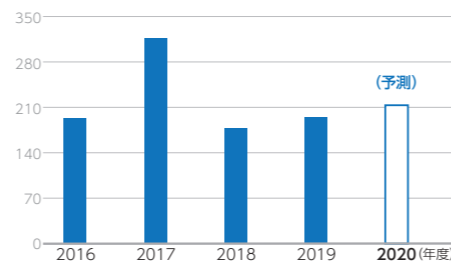


半導体市場の投資潮流と先端技術トレンドを継続して取り込み、市場成長率を超える半導体製造装置事業拡大を目指します。
その実現に向けて、事業戦略に基づき成長機会を的確に捉え、顧客のニーズと信頼に応えていきます。

上席執行役員 半導体装置事業部長

近藤 智保

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

2018年をピークにメモリ各社における旺盛な投資がありましたが、供給過剰と価格下落により、2019~2020年上期は一時的投資延期が目立ち、厳しい事業環境となりました。2020年下期からは緩やかに投資が再開し、回復基調に乗れるとみています。

一方、新規参入を果たしたLogic/Foundryでは、最先端微細デバイスにおけるEUV (Extreme Ultraviolet Lithography) 採用工程で求められるスパッタリングプロセスで、大手顧客に採用が拡大し、かつ新規プロセスの共同開発も活発化しており、今後の更なる成長が期待されます。

また、将来市場において成長が期待される不揮発性メモリのPCRAMスパッタリングプロセスにおいては、量産投資が小休止となっていますが、既存顧客のみならず量産を計画する全顧客の開発・パイロットラインへの採用は継続されています。

これらの成果に加えて、営業、生産、カスタマーサポート体制の強化を図り、成長基盤を更に強める活動を進めています。

中長期の市場環境の見通し

スマート社会におけるデータ通信量は増大の一途をたどっています。それに伴いビッグデータ処理に対応した機器、サーバー、エッジコンピューティングの拡大による半導体デバイスの進化と成長が継続しています。メモリやロジックデバイスのセグメント別の投資は単年度毎に増減はあっても、今後、中長期において成長基調であることに間違いありません。

メモリに加えてロジック市場への参入を果たし、両輪での成長が期待できる基盤ができたと考えます。ULVACならではの事業成長戦略に基づき、大手の競合ソリューションメーカーにはない事業展開と商品開発を進め、最先端デバイスへの対応を進めていきます。

認識している事業機会

- 最先端5nm、3nmロジックデバイス量産投資
- DRAMと3D-NAND最先端品の新工程・材料の変化
- ウェハレベルパッケージ成膜プロセスの拡大
- PCRAM等新型メモリ量産

想定されるリスク

- 競合他社との競争激化
- 米中貿易摩擦の長期化による半導体ビジネス構造の変化
- 新商品開発、量産適用の遅延
- PCRAM等新型メモリ市場拡大の予測以上の遅れ

リスク低減と機会最大化の施策

- 確実なマーケティングにて顧客要望を取り入れた商品開発と差別化技術開発
- 市場をリードする顧客との共同開発推進
- 最先端デバイス向け開発対応と量産サポート強化
- 新規顧客の開発対応と量産立ち上げサポート強化
- PCRAM等新型メモリ実施顧客への徹底サポートとシェア100%維持

真空機器事業

②

電子部品製造装置

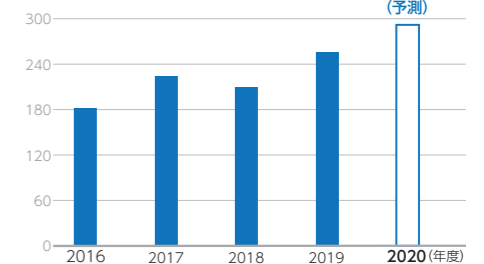


今日の社会では電子デバイスは欠かすことができません。スマート社会実現、リモートワークの普及も電子デバイス市場の拡大には追い風です。センサーや通信の技術は今後もますます進化発展していきます。また省エネ・電化の流れによりパワーデバイス市場の成長は止まりません。これらの電子デバイス市場での更なる事業拡大を目指します。

常務執行役員 電子機器事業部長

島田 鉄也

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

2019年度上期は受注好調な出だしとなり、電子デバイス市場の勢いを実感しましたが、下期になり新型コロナウイルス感染症の影響による商談の停滞および渡航制限等による装置インストール作業の中断などにより、最終的には受注、売上ともに年度計画には至らぬ結果となりました。しかしながらモノづくり力の強化については継続して取り組み、利益体質の強化を進めることができました。年度末には商談案件の復調の兆しを実感し始めました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響下での新しい商談を進め、現地法人によるインストール作業を促進し、事業を拡大していきます。

重点注力分野

重点注力分野	最終製品
通信デバイス	●スマートフォン ●スマートデバイス
オプトデバイス	●3Dセンサー ●車載ディスプレイ
電子部品 (MEMS)	●5G対応機器
パワーデバイス	●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器
電子実装	●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス

中長期の市場環境の見通し

スマート社会実現にリモートワーク拡大の影響が加わり、世の中はますます電子デバイスが必要な世界となり、市場の成長は続きます。電子デバイス分野では未だ日本企業が力をもっていますが、今後は中国やアジアでも市場が拡大していくと考えます。センシング技術の進化、通信技術の進化、省電力機器の進化-これらに関わる電子デバイスは全て電子機器事業のビジネスチャンスになります。また、デバイスの進化は同時進行で進んでおり、私たちはその進化に対応できる装置を提供し続ける必要があります。既存技術を向上させながら、革新的な進化にも対応できるよう技術動向を注視し、迅速な開発力をもって対応していく必要があります。

認識している事業機会

- スマート社会の実現
- 電子デバイスのアジア地域での製造・量産
- 電子デバイスの加速度的な進化・改良

想定されるリスク

- 米中貿易摩擦の拡大による中国ビジネスへの制約
- 新型コロナウイルス流行の収束長期化による消費の停滞 (自動車等)
- 中国競合企業の成長

リスク低減と機会最大化の施策

- 装置標準化による生産効率向上
- 現地インストールの強化
- 装置開発の強化・高速化
- 開発の海外分散

真空機器事業

③

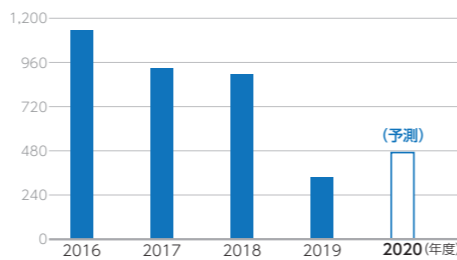
FPD及びPV製造装置



成長が期待される有機ELディスプレイ市場とリチウムバッテリー市場において、ULVAC固有の強みである大型基板スパッタリング技術やその基材搬送技術を生かし、より先端的な製品を顧客に提供することで、収益力を強化します。

執行役員 FPD・PV事業部長
清水 康男

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

大型LCD-TV用第10.5世代用スパッタ装置は継続的な改善活動で圧倒的なシェアを維持しましたが、大型LCD-TV投資の大型商談が一段落し、スマートフォン用有機ELディスプレイ投資も一時的な調整局面にあります。さらに新型コロナウイルスの世界的流行に伴い経済活動が大幅な制限を受け、受注高が前年同期と比べ大幅に減少しました。売上高は期初受注残高が相当水準であったため影響は限定的となりましたが、計画比・前年同期比ともに大幅に減少しました。そのような厳しい市況環境変化に適応すべく、下期から事業体質の転換に取組み、足もとでは中小型OLED向けスパッタ装置の大型投資を受注するなど、回復基調に向かう兆しも見えてきました。

中長期の市場環境の見通し

新型コロナウイルスの世界的流行と収束の長期化により、リモートワークやオンライン面談等の非対面コミュニケーションの利用が急速に拡大しています。

このような社会環境の変化を受け、より対面に近い感覚を体感できるディスプレイとして、色の再現性や応答性に優れ、リアリティや没入感が高い有機ELディスプレイのニーズが拡大し、これに伴い高精細化や大型基板化に向けた開発・量産化活動が活発化しています。

非対面コミュニケーション拡大の影響はディスプレイにとどまらず、また、スマート社会の進展に伴い、ウェアラブルスピーカーやスマートウォッチ等の電子デバイスの利用機会が増加することによって安全でポータビリティの高いリチウムバッテリーへの需要が拡大します。

こうした新たなニーズの拡大に対して、既存のスパッタリング技術に加え、リーディング企業との連携等で技術の差別化を図ることにより、収益性の向上を目指します。

認識している事業機会

1. 高精細かつ大型の有機ELディスプレイの量産に対応する大型装置
2. 中小型OLED向けスパッタ装置
3. リチウムイオンバッテリーの安全性向上を実現する電極部材生産用の巻取用蒸着装置

想定されるリスク

1. 新型コロナウイルス収束の長期化により投資減退と移動制限による受注・売上遅延
2. 米中貿易摩擦の拡大による中国ビジネスへの制約
3. 難易度の高い次世代技術への転換・適合への遅れ
4. 競合他社との価格競争による販売価格の下落・利益減

リスク低減と機会最大化の施策

1. リーディング企業との先端技術の共同開発
2. マーケティングの強化 (特にFPD及びリチウムイオンバッテリー市場)
3. モノづくり力強化と差別化技術開発
4. 渡航制限下での迅速な顧客対応に向けた体制の強化

真空機器事業

④

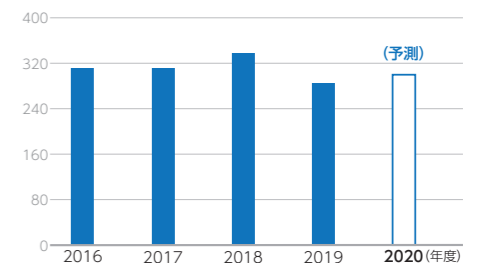
コンポーネント



真空コンポーネントビジネスにおいてもボーダーレス化が進んでおり、欧米系の競合との競争は避けられません。私たちはこれに備えて、グローバルマーケティング体制の再整備、生産体制の効率化、品質管理体制の強化、市場ニーズを的確に捉えた商品開発体制の構築を進めていきます。

執行役員 規格品事業部長
申 周勲

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

上期は、FPDや自動車市場をはじめとする投資減速や米中貿易摩擦などに起因する世界的な需要の落ち込みにより受注は低迷しました。下期に回復の兆しが見え始めた矢先の新型コロナウイルス感染症の影響により、一年を通して苦戦が続きました。

その中で、有機ELディスプレイや半導体など一部市場での投資が業績の下支えに貢献しました。

このような市況下で、グループの一体経営により生産・販売を効率化することで更なる成長を目指す仕組みの構築を進めました。

中長期の市場環境の見通し

有機ELディスプレイ・光学業界向けには、クライオポンプを中心とした事業を展開します。半導体・電子部品などの成長分野向けには、新製品投入によりラインナップ拡充を図り、シェアアップおよび新規顧客開拓を狙います。特に、当社コンポーネントビジネスの強みでもある装置ビジネスとの連携を強化し、中国市場を中心に成長を加速させます。

また、分析や医療、食品に至るまで、幅広い産業に向けた最適な商品を提供し、真空用途の開拓および冷凍機ビジネスの拡大を進めることで、ULVACの総合的なブランド価値の向上に貢献します。

認識している事業機会

1. ビッグデータやスマート社会をにらんだ大規模な投資
2. 新興市場の拡大
3. 社会インフラ整備事業や医療・食品・空調などの市場における投資活性化

想定されるリスク

1. 競合他社の強大化とM&Aによる事業拡大
2. 価格競争の激化・低価格メーカーの市場参入
3. 市場環境低迷の長期化

リスク低減と機会最大化の施策

1. アライアンス強化によるビジネスフィールドの拡大
2. 生産・販売の効率化によるコスト削減
3. 成長分野にフォーカスした事業展開

コンポーネントとは

真空装置には欠かせない機器類。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、真空漏れ検査機器、ガス分析機器、成膜用電源などを真空装置メーカーや機械メーカーなどへ納入しています。

用途例

<p>OLED製造用真空蒸着装置への搭載例</p> <p>クライオポンプ</p> <p>ドライポンプ</p>	<p>真空バルブ</p> <p>真空バルブ</p> <p>成膜コントローラ</p>	<p>真空計測</p> <p>ヘリウムリークテスター</p> <p>真空計</p> <p>残留ガス分析計</p>	<p>先端研究・医療など</p> <p>超電導マグネット冷却用4K冷凍機</p> <p>液体窒素ジェネレーター</p>
--	---	--	---

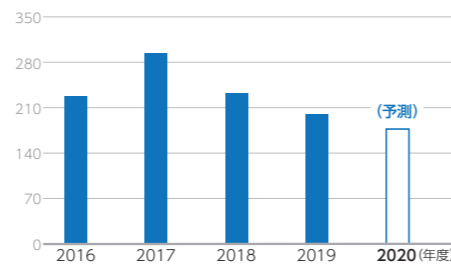
真空機器事業

⑤

一般産業用装置

一般産業用装置事業は、真空技術に熟を応用したソリューションを提供しています。真空と加熱冷却を組み合わせた食品や医薬系の凍結乾燥、真空中での蒸留による高純度精製、各種工業部品の熱処理炉関係の装置を扱っています。今期より、事業の構造改革に着手し、グループ各社と協力の製品の集約化、および装置の品質向上、収益体質の強化を進めます。

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

凍結乾燥は培ってきた技術により市場でのアドバンテージがありますが、熱処理関係はメイン市場である中国での厳しいコスト競争が継続しています。下期より、電子機器事業と組織を統合し、大規模製造拠点の集約化など、モノづくりの過程から再度事業の見直しを行ってきました。真空ろう付け、凍結乾燥、真空蒸留装置を事業の基軸とし、真空溶解炉および熱処理の市場への拡販に向け、中国国内での事業展開を強化しました。

幅広い一般産業分野に貢献

一般産業用装置事業は、一般産業界の幅広い分野に貢献しています。

熱交換器
ラジエータ・EGRクーラー・電子部品冷却など
→真空ろう付け炉、真空漏れ検査

電動モーター用希土類磁石
HV・EV等自動車・風力発電・家電製品
→真空焼結炉・溶解炉

樹脂製燃料タンク
→真空漏れ検査

製薬・食品
ジェネリック薬品製造
高純度物質抽出
→真空凍結乾燥装置、真空蒸留装置

中長期の市場環境の見通し

希土類磁石の分野では、高齢化社会対応のパワーアシスト市場、サービス分野で拡大するドローン市場、人間共存可能なロボット市場等に必要不可欠な高効率/高出力/小型化モーターに対し、メイン市場である中国で真空熱処理炉、

真空溶解炉で応えていきます。自動車部品の分野は、燃費対策に必要なEGRクーラー市場に環境負荷低減型の真空ろう付け炉を開発して対応していきます。製薬分野は、国内市場の新薬開発、早期市場拡大が予測されるジェネリック医薬品、さらに大量生産に高度な製造技術が要求されるバイオ医薬品に対し、真空凍結乾燥装置を投入し、付加価値技術である凍結時間制御技術やプロセスモニター技術を展開していきます。健康食品、電子部品分野は、海外需要もあるアンチエイジング商品や高機能樹脂材における高濃縮技術に真空蒸留装置を展開していきます。

認識している事業機会

1. 中国における磁石、自動車部品、製剤の需要拡大
2. 高齢化社会へ向けた新たなサービス市場
3. 感染症に対する国家レベルの対策

想定されるリスク

1. 医薬品業界の大型M&Aによる急速な業界変化
2. 自動運転技術の進歩、カーシェアリングの普及、電動化による既存自動車ブランドの崩壊
3. 社会環境の急激な変化に伴う商品価値の急速な変化

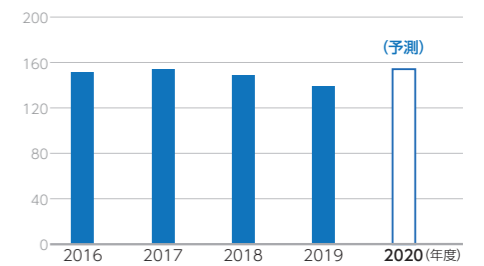
リスク低減と機会最大化の施策

1. 海外の医薬品業界への対応の強化
2. 自動車の電動化の加速による新規の受注機会の開拓
3. ヘルスケア業界での商品需要拡大への対応

真空応用事業 材料

真空技術に関わる高品質、高性能の先端材料を世界市場に提供しています。スマート社会実現や低消費電力化において半導体・電子デバイスやFPDの成膜プロセスで使用される薄膜材料(主にスパッタリングターゲット)、及び、耐食性や超伝導性を生かした機能材料等を開発し、各国の拠点で生産し、顧客に提供しています。

受注高の推移 (億円)



2019年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい市場環境の中で、昨年度と同程度の売上を確保できました。薄膜材料の中で、先端半導体向け材料は堅調に売上を伸ばすことができました。FPD向けIGZOは期待ほどには市場が拡大せず、昨年度と同程度の売上となりました。FPD最大市場の中国では、LTPSやOLEDの先端ディスプレイ向け材料は売上を伸ばしていますが、LCD(a-Si)向け材料は中国競合メーカーの台頭により低調な結果となりました。機能材料は、将来に向けた設備投資を遂行し、更なる高性能材料への対応と生産量拡大の準備ができました。

マテリアル(材料)ビジネス

真空成膜の主流であるスパッタリング法で使用するターゲット材料を中心に事業を展開しています。機能性材料の開発・製造も手掛けています。

大型TV製造用
スパッタリング
装置

半導体製造用
スパッタリング
装置

高性能加速器向け
加速空洞
(高純度Nb材料使用)

半導体用マスクブランクス事業：

スマートフォンの高性能化、自動車の自動運転開発、IoTやAI(人工知能)に関連する需要の立ち上がりなどによる利用範囲と種類の拡大で更に高まる微細化や高精細化の要求に的確に対応します。

中長期の市場環境の見通し

現在、スマート社会の実現に向けた技術革新の潮流の中で、半導体・電子機器、ディスプレイ分野で高性能化実現の新材料の登場・切替が必要となってきました。それに向けた新材料開発を社内の装置事業部・研究所、顧客と活発化し、スマート社会の実現に貢献していきます。

認識している事業機会

1. スマート社会での半導体・電子デバイス増加による薄膜プロセスの増加
2. 半導体・電子デバイスの高性能化に伴う新材料への切替え
3. ディスプレイパネルの大型化、高精細化、フレキシブル化による新材料への切替え
4. 機能材料が使用される超伝導・加速器ビジネスの拡大

想定されるリスク

1. 中国競合メーカーの台頭によるFPD向け材料のシェア低下
2. 大型TVの価格下落によるFPD向け材料の価格競争の激化
3. 米中貿易摩擦の影響による輸出制限、サプライチェーン寸断

リスク低減と機会最大化の施策

1. 業界トップメーカー、影響力の大きな会社・公的機関との共同開発
2. 成長する市場(地域・商品)への投資と生産
3. 協力会社とのアライアンス
4. 材料のリサイクル化の更なる推進

表面分析事業：

大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査などの日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域(市場)も広範に渡っており、引き続き顧客本位な機能を搭載した表面分析装置を提供していきます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令順守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

アルバックは、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会などを設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は8名で構成されており、うち4名を社外取締役としています。社外取締役のうち3名を独立社外取締役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員の計16名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月1回の定

時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

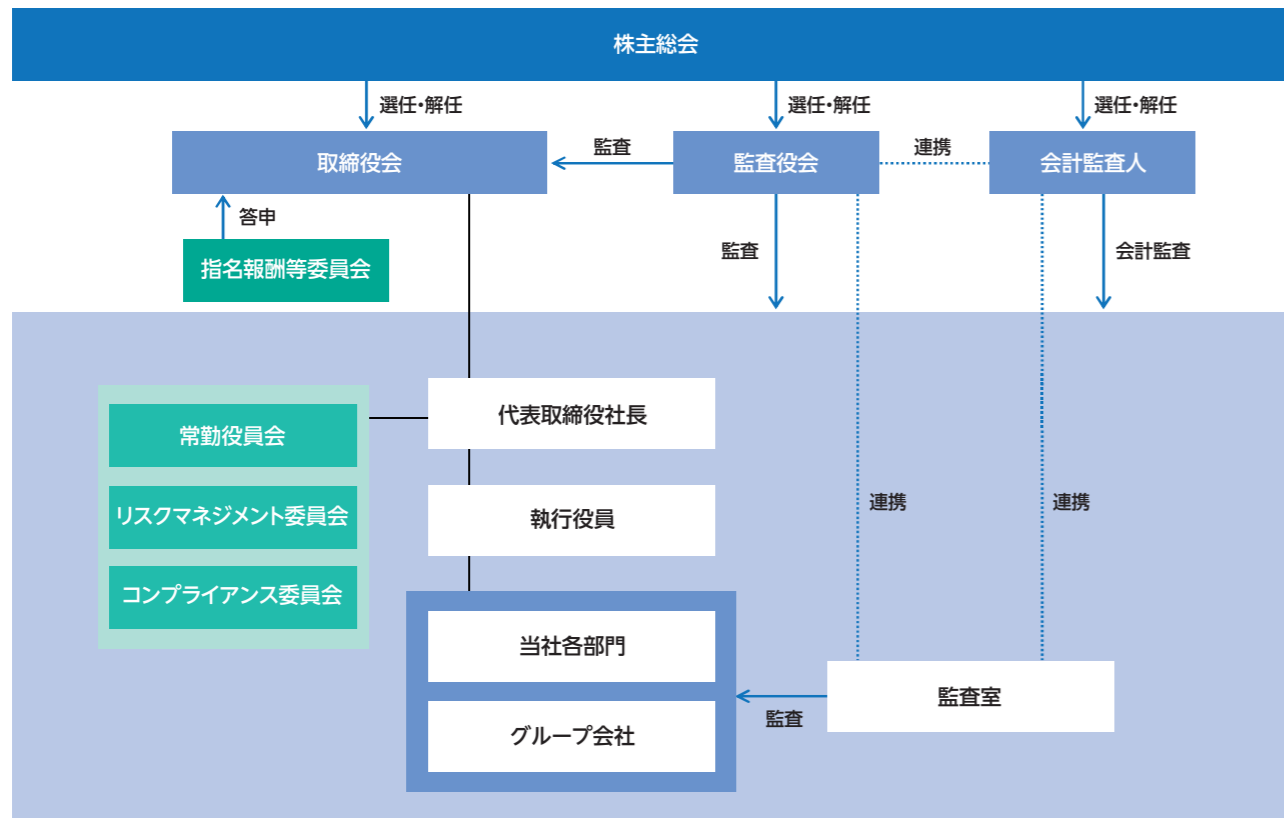
更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、4名で構成されており、うち2名を社外監査役とし、2名とも独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保され

た監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、7名から構成されており、うち5名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る2名うち1名は社外取締役としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

また、取締役会、監査役会、常勤役員会、指名報酬等委員会の構成員は次のとおりです。

経営管理体制（2020年9月末日現在）



役職名	氏名	取締役会	監査役会	常勤役員会(注)	指名報酬等委員会
代表取締役社長	岩下 節生	●		●	●
取締役副社長	本吉 光	●		●	
専務取締役	末代 政輔	●		●	
専務取締役	白 忠烈	●		●	
社外取締役	西 啓介	●			●
社外取締役	内田 憲男	●			●
社外取締役	石田 耕三	●			●
社外取締役	中島 好美	●			●
常勤監査役	伊藤 誠	●	●	●	
常勤監査役	矢作 充	●	●	●	
社外監査役	浅田 千秋	●	●		●
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●

● 議長 ● オブザーバー
 (注) 常勤役員会は、上記以外に執行役員が構成員であります。

コーポレートガバナンス

役員報酬

取締役の報酬等の決定は、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するため、社外取締役、社外監査役及び取締役会議長で構成する指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、他企業における報酬水準の分析、比較を行った上で、当社に相応しい報酬等に関して諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議^(※)した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定いたします。社外取締役については固定報酬としての基本報酬のみで構成されております。

社内取締役の報酬等の一部は、業績連動型報酬制度を採用しております。当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬及び年次業績目標の達成度に応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等で構成されています。また、年次の業績連動報酬に反映される取締役の個人評価を実施し、同評価についても指名報酬等委員会に答申の上、決定しております。

株式給付信託制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を通じて取得された当社株式が、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に割当てられ、原則として、退任時に当社株式及び退任日時点の当社株式を時価換算した金額相当の金銭が当該信託を通じて給付されるものです。

なお、年次業績連動報酬は事業年度ごとの経営成績等に連動するため、固定報酬の基本報酬に対する支給割合に関する方針は設定しておりません。

(※) 取締役の報酬限度額は、2018年9月27日開催の第114回定時株主総会において、年額500百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)、監査役報酬限度額は、2006年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。また、上記取締役の報酬限度額とは別枠で(社外取締役を除く)、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において株式給付信託(BBT)の導入について決議しております。

取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、取締役会において分析、評価を実施しております。

2019年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しておりますが、更なる取締役会の実効性向上のための提言も取締役会構成員から出されており、これらも考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めてまいります。

社外役員の選任方針

当社は、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力などのバランスや多様性、規模の適正を考慮しております。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っております。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点を踏まえ、適正な人数となるように努めております。

監査の実効性確保の取組み

2019年度において当社監査役会は15回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、アルバックは、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。

2019年度における主な活動状況

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
御林 彰	他社における経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
内田 憲男	他社における国内外の経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
石田 耕三	他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識及び幅広い知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
中島 好美	他社における国内外での経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
浅田 千秋	弁護士としての経験及び知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回及び監査役会15回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
宇都宮 功	税理士としての経験及び知見を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会12回及び監査役会15回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

取締役・監査役へのトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

具体的には、新任社外取締役については、当社の組織・事業内容・経営計画の説明、工場視察を中心としたトレーニングの機会を提供しております。また定期的に国内外の主要な子会社及び工場の視察を行っております。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担などの会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。

政策保有株式について

アルバックは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式には、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、それ以外の目的で保有する株式(政策保有株式)を区分しております。

アルバックは、取引先上場企業との事業上の関係の維持及び強化という観点から、当該取引先の株式を取得することが当社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させることに資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を取得することがあります。

政策保有株式については、保有目的の適切さ、保有することによるメリット・リスク、資本コスト等の観点から保有の適否を検証し、毎年取締役会において報告することとしております。その結果、保有の意義が希薄と判断されたものについては、縮減を検討していくこととしております。

マネジメント体制

取締役



代表取締役社長
岩下 節生

1984年 3月 当社入社
1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
2011年 9月 当社取締役
2012年 7月 当社取締役執行役員
2013年 9月 当社常務執行役員
2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
2020年 7月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長
本吉 光

1980年 4月 当社入社
2000年 7月 当社経理部長
2005年 9月 当社取締役経理部長
2010年 7月 当社取締役経営企画室長
2012年 7月 当社取締役執行役員経営企画室長
2013年 7月 ULVAC TAIWAN INC. 董事長
2014年 7月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
2015年 7月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社取締役専務執行役員事業企画本部長 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長(現任) ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長(現任) 当社取締役執行役員副社長
2018年 7月 愛発科(中国)投資有限公司董事長総経理 愛発科自動化科技(上海)有限公司董事長
2019年 1月 当社取締役執行役員副社長 経営推進センター長 関連会社担当 愛発科天馬電機(靖江)有限公司董事長
2019年 7月 愛発科(中国)投資有限公司董事長(現任)
2020年 1月 当社取締役副社長グループ会社統括(現任)
2020年 7月 当社取締役副社長グループ会社統括(現任)



取締役
西 啓介

社外

1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議役兼ロンドン事務所長
2011年 7月 同社取締役執行役員米州総支配人兼欧州総支配人兼審議役兼ニューヨーク事務所長
2014年 3月 同社取締役常務執行役員国際業務部長兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2017年 3月 同社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2018年 3月 同社取締役
2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
2020年 4月 同社代表取締役社長(現任)
2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
内田 憲男

社外 独立

1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
1994年10月 トプコンレーザシステムズ社(現トプコンポジショニングシステムズ社)上級副社長
1999年 7月 株式会社トプコンレーザシステムズジャパン社長
2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン)取締役社長
2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2010年 6月 同社取締役専務執行役員
2011年 6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 同社相談役
2015年 6月 ナブテスコ株式会社社外取締役(現任)
2015年 9月 当社社外取締役(現任)



専務取締役
末代 政輔

1981年 4月 当社入社
2003年 7月 当社第1 FPD事業部長
2006年 9月 当社取締役第1 FPD事業部長
2012年 7月 当社取締役執行役員グローバル生産推進本部長
2013年 7月 当社取締役執行役員営業本部長
2014年 6月 株式会社昭和真空社外取締役(現任)
2014年 7月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2015年 7月 当社取締役専務執行役員営業本部長
2016年 7月 アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長 当社専務執行役員
2019年 1月 当社専務執行役員カスタマーサポート本部長
2019年 7月 当社専務執行役員新ビジネス創成センター長兼アルバックテクノ株式会社取締役会長
2019年 9月 当社取締役専務執行役員新ビジネス創成センター長兼アルバックテクノ株式会社取締役会長
2020年 6月 一般社団法人日本真空工業会会長(現任)
2020年 7月 当社専務取締役新ビジネス創成・サービスビジネス担当(現任)
2020年 8月 アルバック販売株式会社代表取締役社長(現任)
2020年 9月 アルバックテクノ株式会社取締役会長(現任)



専務取締役
白 忠烈

1991年 4月 当社入社
1999年 9月 ULVAC KOREA Ltd.入社 専務理事
2000年 9月 同社代表理事社長
2012年 9月 当社執行役員
2015年 7月 当社常務執行役員
2016年 9月 ULVAC KOREA Ltd. 理事長(現任)
2018年 7月 当社常務執行役員開発本部長
2018年 9月 当社取締役常務執行役員開発本部長
2019年 7月 当社取締役常務執行役員 イノベーションセンター長
2020年 7月 当社専務取締役イノベーション担当 兼アルバック・ファイ株式会社代表取締役社長(現任)



取締役
石田 耕三

社外 独立

1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
1988年 6月 同社取締役
1991年 6月 同社常務取締役
1996年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2005年 6月 同社代表取締役副社長
2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
2016年 3月 同社上席顧問
2016年 9月 当社社外取締役(現任)
2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー(現任)



取締役
中島 好美

社外 独立

1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入行
1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.入社
日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
2011年 8月 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
2014年 2月 同社日本支社上席副社長
2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役(現任)
イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
2018年 9月 当社社外取締役(現任)

監査役



監査役
伊藤 誠

1984年 4月 日本生命保険相互会社入社
2008年 3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長
2012年 3月 同社首都圏財務部長
2015年 4月 当社入社 経営企画室長付顧問
2015年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
矢作 充

1983年 4月 当社入社
1995年 7月 当社精機事業部 真空ポンプ部商品開発課長
1996年 7月 当社規格品事業部商品開発部 1課長
1999年 7月 当社規格品事業部精機技術部 2課長
2004年 7月 当社技術開発部第2研究部長
2011年 6月 当社技術開発部長
2018年 7月 当社経営企画室長付参与
2018年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
浅田 千秋

社外 独立

1977年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属
1996年10月 光樹法律事務所共同設立
2001年 6月 株式会社牽呼社外監査役
2007年 9月 当社社外監査役(現任)
2012年 4月 公益財団法人東京都道連盟理事(現任)
2014年 3月 公益財団法人全日本柔道連盟 評議員(現任)
2017年 6月 株式会社アークン社外取締役



監査役
宇都宮 功

社外 独立

1997年 4月 税理士登録
1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
2013年 6月 東京税理士会理事
2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
2017年 9月 当社社外監査役(現任)
2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)

社外取締役メッセージ



内田 憲男

事業環境は物凄いスピードで変化しています。この環境下で会社を成長させるには、人財育成力、技術・モノづくり力の優位性、情報の共有が必須です。会社は、構造改革・経営基盤の構築期を経て、利益ある持続的成長を目指しています。そのためには、ULVACの直面している課題の克服が必要です。

会社の財務状況は改善しており、事業の選択と集中の議論を常態化させつつ、積極的、且つ社外にも評価が得られるような投資が必要です。特に技術やモノづくりにおける事業最先進国での拠点戦略に期待します。取締役会は、コンプライアンス・ガバナンス重視の経営姿勢は勿論ですが、課題であるグローバルトップを目指すための投資・人財の育成・危機管理の強化・戦略を実行するためのシナリオ強化等のための教育に積極的に関与・監督していきます。

未来のULVACの成長は、グローバル人財・グローバルトップの技術とモノづくり力・情報共有と的確でスピードある経営判断が基盤です。改革はトップダウン型、成長はボトムアップ・全員参加型です。全員が常に危機意識を持って環境変化への応変力・感性を磨き、社外に通用するグローバル人財を目指して下さい。全社一丸で新しいULVACの風土・企業文化を作っていきましょう。



石田 耕三

今、世界はCOVID-19によって経済・社会の混乱に加え政治的にも人類にとって未体験な領域に突入しています。ULVACは真空技術にプラズマ技術など新たな技術を付加する事で広く産業や民生分野の基盤を支えるビジネスをグローバルに展開し成長をして来ました。しかし、ULVACも例外ではなく、今まさにこの大きな混乱の渦の中に巻き込まれつつあります。

この渦の中から脱出するには従来の発想だけではない新たな知恵と行動が今強く求められています。この大きな社会の変貌を好機として大胆かつ慎重に全社員がワンチームとなって「モノづくり」の基本に立ち返り、全ての部門、グループ会社が改善を積み上げ、改革を起こす事で次の成長をつかみ取る事が大切だと考えます。そして、スピード感をもって中長期経営計画をやり遂げる覚悟と実践を示す事がステークホルダーの皆様から期待されています。

そのためにはULVACの内部に蓄積されてきた優れた人財や技術の再開発に積極的に取り組み、未曾有の危機に立ち向かう力をつけると共に、将来に向けた変化に対するレジリエンスを高める事が重要だと思います。そして私は社員の皆様と共にその責務を果たして参る所存です。



中島 好美

今まで体験したことのない事業環境の変化の中で、「社会に求められる企業」として事業を拡大していくことは、ULVACにとってチャレンジであり大きなチャンスであると考えています。モノづくり力を強化し、利益率の改善・市場のニーズを先取りすることによるシェア拡大を継続して実現するためには変革が必要であることは自明であり、過去の成功体験にとらわれず、大胆に挑戦していくという意識改革が進んでいます。経営層の強いコミットメントに加え、若手を中心としたボトムアップのアイデアや自主的な啓蒙活動も活発に行われていることでもそれは実感できます。

変化の激しい環境の中、どれだけタイムリーに柔軟に自ら変わり、変わり続ける組織でいられるかが課題であり、世界を市場とするULVACにとって、「グローバルな展開をけん引する人財の確保・育成のためのキャリアパス」「変化を求める組織文化の強化と確立」が課題解決に必要です。

米系欧州系のグローバル企業での経営、アジアでの事業経験をもとに、特に人財・組織文化の分野に継続して貢献・注力してきました。引き続き、各地域・各層の社員と触れ合う時間を有効に使い必要なアクションや制度を社外の目と耳で理解して、執行へのアドバイスなどを行っていくことで「実効性とスピードを持った改革」を実現していきたいと考えています。

リスクマネジメント

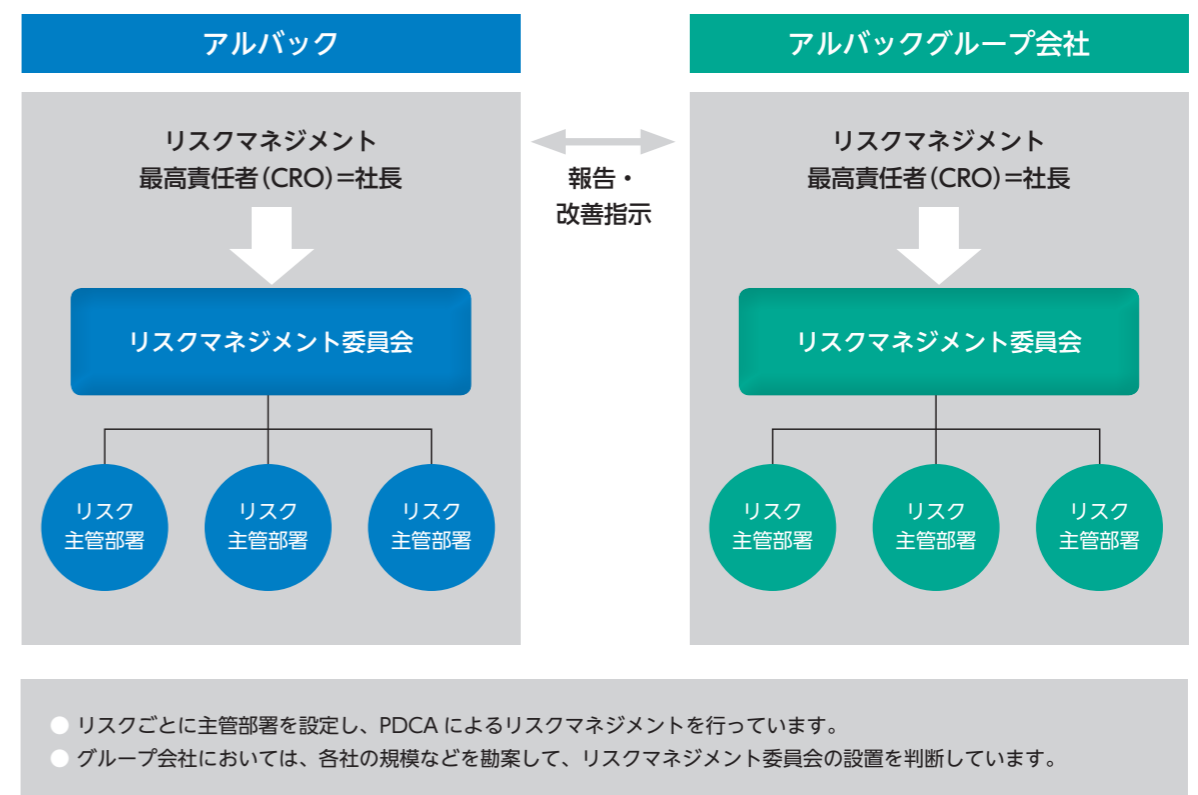
複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立に繋がるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

アルバックにおけるリスクマネジメントへの取り組みとしては、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。さらに、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて、全社的にこのリスクマネジメント

体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、ULVACグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメント(続き)

リスクに対する取り組み

ULVACの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、常勤役員会等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

市場変動

ULVACは、特にFPD、半導体及び電子部品等の製造工程で使われる真空装置の分野において、独自に開発した製品を市場へ投入することにより成長してまいりました。市況の変化により、顧客の設備投資に大幅な縮小が発生した場合や顧客の財務状況が悪化した場合には、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し、ULVACは、2020年度から始まる新たな中期経営計画における「成長に向けた開発投資(選択と集中)」、「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針のもと、市場変動の中でも生産性向上による利益率の改善を果たすとともに、成長領域における開発に集中していくことで、持続的成長を実現してまいります。

研究開発

ULVACは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてまいりました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入の遅れが生じた場合、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないよう、その進捗を管理しております。

各国・各地域における政治・経済の状況

ULVACは、グローバルに目撃広範な事業展開をしており、各国・各地域における政治、経済環境の変化による様々な要因が、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、米中貿易摩擦の拡大に起因する関税や各種の規制が発動されるリスクを注視し、必要な対策を講じてま

います。一方で、中国における電子、半導体の国産化が促進されるものと予想されます。当社はこれをビジネス拡大の機会と捉え、中国における事業を更に拡大させていきます。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な移動制限や経済環境の悪化は長期化する懸念がありますが、代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急対策本部を立ち上げ、感染拡大防止対策を講じながら、事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めております。

認識している事業等におけるリスク

- ① FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響
- ② 研究開発による影響
- ③ グローバルな競争環境の影響
- ④ 人材の確保に関する影響
- ⑤ 法令、規制に関する影響
- ⑥ 品質に関する影響
- ⑦ 資金調達に関する影響
- ⑧ 情報セキュリティに関する影響
- ⑨ 外国為替変動による影響
- ⑩ 知的財産権に関する影響
- ⑪ 安全に関する影響
- ⑫ 環境対応に関する影響
- ⑬ 新型コロナウイルス感染症の影響
- ⑭ その他(各国・各地域における不可抗力要因)のリスク

コンプライアンス

法令遵守を重視し、ULVACの一人ひとりが法令遵守精神のもとで行動するような啓蒙活動に努めるとともに、法令遵守をより徹底するための各種体制や規定類を定めて運用しています。

企業倫理行動基準

ULVACは、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、各人の遵法精神を啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。



コンプライアンス教育

アルバックでは、遵法精神の啓蒙活動に努めています。その一環として、企業倫理、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止などについて、定期または臨時に、Web教育、対面式研修および理解度確認テストを実施しています。

内部通報制度

アルバックは、独立性が保障された監査室を窓口とする内部通報制度を採用しています。監査室は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制となっています。ただ、通報者は、通報先として社内の他機関・組織を選択することも妨げられず、この場合も適切な対応をすることとしています。

また、匿名による通報も認めるとともに、通報者に対して不利益な取り扱いがなされないこととしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じた弁護士などの外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士などの外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対応を実施し、違背行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違背行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

品質保証・製品安全

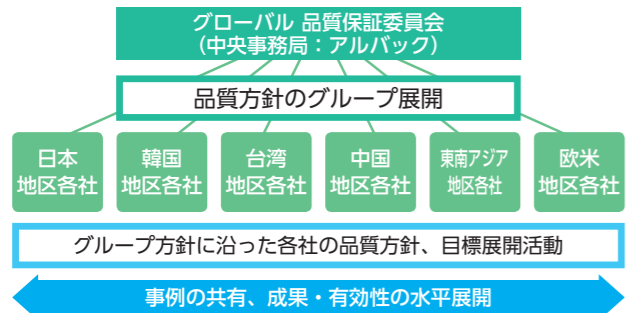
総合的品質マネジメント(TQM)で高品質で安全な「ULVAC品質」で顧客の期待に応えることができるような取り組みをグローバルに展開しています。

アルバックグループ品質方針

- 品質を上げて、Cost と L/T(Lead Time) 1/2
- 利益と顧客満足を最大化

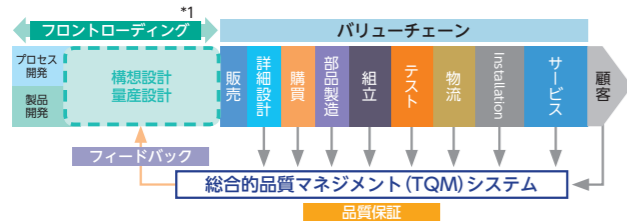
品質保証体系

ULVACは、グループ38社でISO9001の2015版の認証を取得し、社長をリーダーとするグローバル品質保証委員会を礎にグループ全体での品質方針の整合とともに、品質課題や改善をグローバルに水平展開する活動を継続しています。

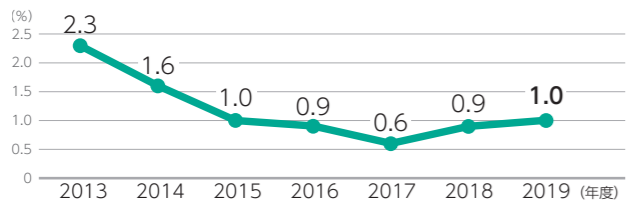


各プロセスで発生した不具合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。

ULVAC 総合的品質マネジメント



引き渡し後の不適合費用対売上高比(単体)の推移



2019年度はある製品の開発における信頼性検証プロセスに一部不具合が見つかり、引き渡し後の不適合費が悪化しま

した。原因を分析し、再発予防の対策を講じ、グループ全体で共有して総合的品質マネジメントを実現していきます。

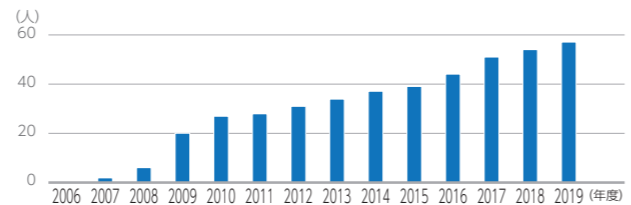
品質管理教育

ULVACでは、社員の品質に対する意識向上のために、新入社員向け、技術・設計・品質保証にかかわる社員向けに品質管理に関する教材をULVAC Academy Portal²に登録して社員がリモートで受講できるようにしています。2019年度は、新たに外部講師による教材(QC検定3級レベル)も登録しています。また、社員一人ひとりが信頼のあるULVACの品質哲学が語れる人材をつくるためにULVAC独自の品質に関する資格の定義とそのスキルアップの教育活動の準備もすすめています。

製品安全活動

安心で安全なULVACブランド製品を世界の市場にお届けするために、SA(セーフティアセッサ)資格者³が製品安全リスクアセスメントを主導し、要求される安全品質を出荷段階や製品出荷段階において検証する活動を続けています。アジア地区における生産拡大に伴い、海外の生産拠点においても独立した検証体制を構築するべく、定期的な情報交流はもとより、各地における集合教育や人材交流も重ね、海外拠点に在籍する外国人SA資格者も活躍し始めています。今後も、ULVACは製品安全活動をグループ一体となって推進して顧客満足の増進に繋がっていきたくと考えています。

ULVAC SA資格者数の推移



*1 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒して進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質をつくりこむ活動。
*2 ULVACのe-Learningシステム。詳細はP46を参照。
*3 SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機会安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

調達

お取引先は、ULVACのモノづくりにおける大切なパートナーです。ULVACはお取引先と共にサプライチェーン全体(設計~調達~製造~販売~カスタマーサポート)の効率向上の実現と環境・社会的配慮を行ってまいります。

調達方針

アルバックでは「調達基本方針」を定め、それらを遵守・推進すると共に、RBA¹行動規範を参考にした「取引先の皆さまへのお願い」に基づいてお取引先と共にCSR調達に取り組んでいます。2019年7月には、取引額上位のお取引先に対し書面調査を実施し、児童労働、強制労働、非人道的な扱い、不正や贈収賄など深刻な状況が確認されたお取引先はありませんでした。2020年度はRBA行動規範と書面調査の結果を踏まえ、お取引先の登録・更新時の「審査資料」の項目を見直し、マネジメントシステムの更新を行い、引き続き取り組みのレベルアップに努めます。

また、取引先の皆様と健全で良好な関係を継続していくために2019年7月にコンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得「購買行動規範」を制定し、アルバック及びアルバック製品の生産に関わる国内グループ会社の調達関係者を対象に毎年社内教育を実施しています。



お取引先とのコミュニケーション

アルバックでは、ビジネス環境や今後の見込みを経営から直接説明する「業容説明会」を年1回、担当者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年3回開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して開催を中止し、会員制のコミュニケーションサイトを2020年9月にリリースしました。共栄会でお伝えしていた情報に加え、今後コンテンツを拡充し、お取引先との情報共有と連携を推進していきます。

紛争鉱物対応方針

アルバックでは、紛争地域および高リスク地域(CAHRAS)の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装集団の資金源となる、あるいは人権侵害、労働問題等の根源になっている紛争鉱物由来の3TG²及びコバルト原材料を購入及び使用しない方針です。

材料分野の事業において、当社はスパッタリングターゲット及び各種タンタル展伸材などを製造・販売しておりますが、取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECDおよびRMI³のガイダンスに基づいたデュー・デリジェンスを実施しており、2019年度は紛争鉱物に關与する3TG、コバルトを使用した調達品は確認されませんでした。

グリーン調達基準の改訂

ULVACは2020年8月に「グリーン調達基準書」を改訂してアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)の提供するchemSHERPA⁴の利用を始めました。この実効性を担保するため、お取引先には、①環境マネジメントシステムの導入などを通じた継続的な環境改善の実施、および②製品含有化学物質管理体制の構築をお願いしています。

調達体制一本化

ULVACでは部品レベルでのグローバル調達の実現に向けて手順・システム・体制の整備を進めています。これまで重要部品の多くについては日本国内で調達していましたが、グローバルなお取引先のベンチマークを実施し、物流・貿易における具体的な課題を抽出しました。また、グローバル調達を支えるシステムについては、購買データの機密性・完全性・可用性の担保が必須であるため、部品登録およびお取引先の登録・評価の一元体制を立ち上げ、管理手順の標準化を開始しました。

*1 Responsible Business Alliance. エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。
*2 タンタル、スズ、タングステン、金。
*3 Responsible Minerals Initiative. 3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。
*4 製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達システム。

人財

持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし、多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の育成に注力することにより、経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

近年、世界中で「スマート社会」へのシフトが始まり技術革新の波が到来する中、グローバルな競争が激化しています。このような激しい変化の中で、海外売上高が6割を超えるULVACが持続的に事業を展開していくには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

ULVACでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性など、様々な違いを持った人財が活躍

しています。このようなダイバーシティ（多様性）を尊重し、インクルージョン（包含・一体性）を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えに基づき、変化の激しいビジネス環境を勝ち抜いていく上で、外部環境の変化に強くグローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

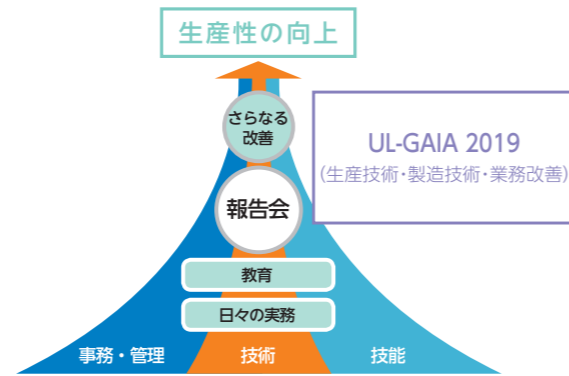
アルバック人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営理念、経営基本方針に基づき以下の人財を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

UL-GAIA 2019

ULVACでは、一人ひとりが生産性の向上を目指し、その成果を共有することを目的に、「グローバル生産技術報告会」及び「グローバル業務改善報告会」を開催してきました。「グローバル生産技術報告会」はバリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造を目指し、取り組んだ内容の成果（効果）と課題解決へのプロセスなどを発表する場として、「グローバル業務改善報告会」はULVACの経営方針を日々の仕事に浸透させられる仕組みや仕掛けづくり、グループ全体としてのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横串機能の強化などを目指し、コストダウン効果・課題の改善プロセス・業務の効率性や生産性の向上などを発表する場として、それぞれを位置付けてきました。



2019年度はこの両者を一体化し、新たに「UL-GAIA 2019」として開催し、「Breakthrough—情熱・挑戦—」のスローガンの下、各国・地域の選考会を勝ち上がった16チームが一堂に会し、それぞれに個性豊かな発表を繰り広げました。「UL-GAIA」は「Ulvac Global Awards of Improved Achievement」の頭文字をあわせた造語ですが、ULVACグループ全体をGAIA(地球)と見立て、世界規模での一体化や生産性向上に取り組むためのAwardを目指すという思いが込められています。

全ての従業員が自らの仕事について経営基本理念、経営方針の実践を意識し、あるべき姿に向かって成果に結びつけることを目指しています。

次世代リーダーの育成

2019年度は、グローバルな変化に常に挑戦的に取り組むリーダーの育成を目指してUEP(ULVAC Executive Program)を開催し、国内外のグループ会社も含めて選ばれた15名が半年間にわたって同プログラムを受講しました。若手リーダー向けの教育プログラムであるULP(ULVAC Leadership Program)とあわせ、次世代・次々世代リーダーの育成に注力していきます。

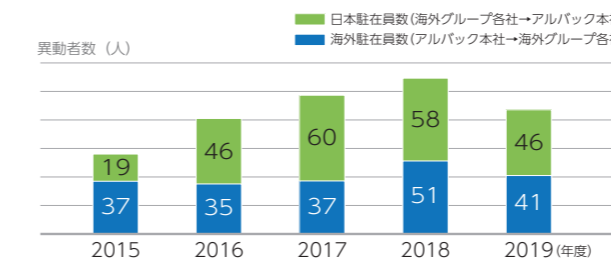
グループ横断的教育・研修

新入社員導入教育に始まり、入社3年目教育などの各階層別教育を実施してきましたが、これらを含めた教育体系の再構築に取り組みます。まずは若手従業員の基礎的専門能力を強化するため、生産教育センター・管理系教育センターを設置し、基礎知識の確実な習得を目指します。また、国内外のグループ会社からの研修受入にあたっては、ULVACの歴史・文化・経営戦略などを体系的に学べるコースなども設定し、グローバルな人事交流を進めます。

人財ローテーション

前述のダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含・一体性)を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現に期待しています。

本社とグループ会社間の人財ローテーション実績



ULVAC Academy Portal

「ULVAC全体でいつでもどこでも学ぶことができる環境を提供する」というコンセプトの下、e-Learningを推進しています。2016年の運用開始以降、およそ1,200のコンテンツを公開し活用しています。

現在は日英中韓の4か国語に対応しており、ULVACのおよそ6,000人の社員が登録・利用しています。

主なコンテンツ

- 社長メッセージ
- 社内セミナー動画
- 技術、設計及び製造などの技術教育
- 製品安全基礎教育などの現場必須教育
- 貿易や安全保障貿易管理などの教育

働きやすい環境づくり

アルバックでは、従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

柔軟に働ける体制の整備

時差出勤制度やフレックス制度を取り入れています。また2020年より「時間単位の年次有給休暇制度」を導入しました。年休取得日数も増え、平均取得日数は10.9日から12.4日に増加しました。

育児に関する制度

仕事と育児の両立を支援するため、法定以上の休業、休暇や時短が取得できる制度を取っています。育児休業は最長で子の年齢が2歳到達後の最初の4月末日、また育児短時間勤務制度は小学校3年生までの子を持つ従業員が利用可能です。

また当社では育児休業後の復職率は100%となっており、男性も育児休業を取得しています。

人財の定着と技術の伝承

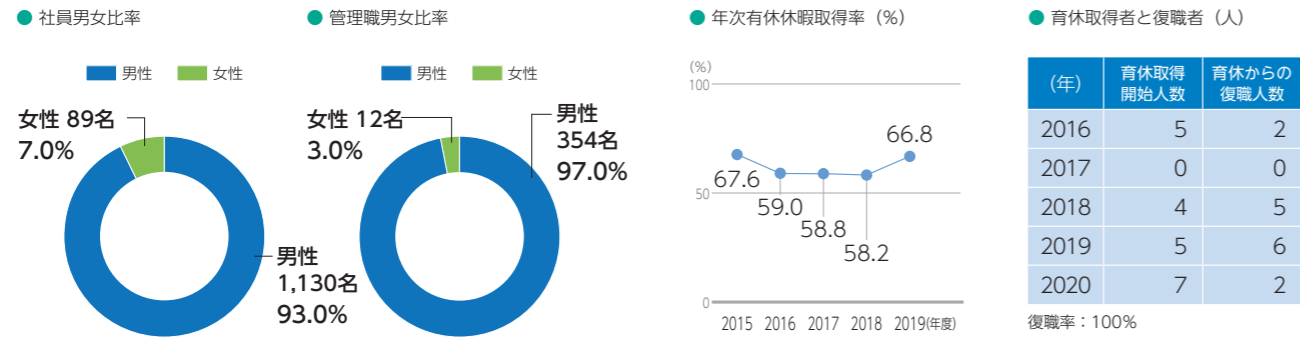
技術革新は、これまでの技術の蓄積、新たな知見、そして創造力が相まって生まれるものと考えています。そのため、当社では人財育成と従業員の定着と技術伝承を重視しています。たとえば、入社半年後に本人と上司にアンケートを実施し、ギャップが生じている場合には早期にケアにあたります。

また定年退職後にはエルダー社員制度(再雇用制度)が定着しており、さらにエルダー社員65才定年退職後のエルダー特別社員制度を設け、経験のある社員が力を発揮できる場を作るとともに次世代に技術の伝承を行っています。

人財(続き)

詳細 WEBサイト>>サステナビリティ>人財

人事データ(単体)



健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康で活気に満ち、自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりをさらに進展させていくことは、ULVACの今後の発展においても重要です。アルバックでは、社長、健康推進責任者の役員、総務部長、産業医、保健師が一体となって健康経営活動を推進しています。法令に基づいた健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、Wellness向上や健康リスク低減など、総合的な健康度向上の取り組みを進めています。

重点活動①「Wellness向上」

アルバックは、「2020年度までにイキイキ働く従業員が2014年度比で20%増になる」ことを、Wellness向上の目標としています。

2014年度より進めている組織活性化研修に加え、2019年度からは複雑な課題解決能力や人間力を高めて組織の発達を促し、他者の失敗事例や困難事例を疑似体験する「事例検討会」を展開しました。また、「環境変化によるストレスへの心身の対処・習慣促進」などの情報を社員に配信し、Wellnessのサポートを行いました。

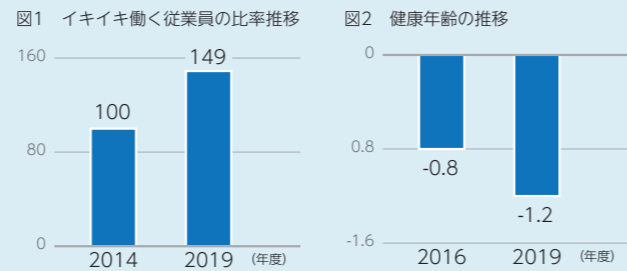
これらの活動の結果、自社の組織健康度調査の結果では、2014年度に比べイキイキ働く従業員の比率¹⁾が増加しています(図1)。今後も、組織健康度が高まるよう、組織方針に合わせた健康施策を展開していきます。

重点活動②「健康リスク低減」

アルバックは、「2020年度までに健康年齢²⁾と実年齢との差が-3.0歳になる」ことを、健康リスク低減の目標としています。

生活習慣改善支援として、「長時間労働教育、睡眠教育、女性の健康、健康診断前教育」などのオンライン教育、ヘルスケアプラットフォームPepUpを活用したウォーキング企画等を全従業員へ展開しています。

これらの施策の効果もあり、従業員の健康年齢は徐々に改善し、アルバックは2019年度神奈川県「マイME-BYOカルテ」企業対抗ウォーキング企画で神奈川県知事賞を受賞しました³⁾。



*1 健康診断申込時に各従業員が回答した調査で、仕事への活力項目5項目5段階評価で「5.とてもそう思う」と回答した社員の割合の全項目平均。2015年度を100とした比率
*2 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。アルバックでは2016年度より測定開始。
*3 神奈川県HP <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/prs/r2372098.html>

これらの施策を進めた結果、アルバックは経済産業省が主導する「健康経営優良法人(ホワイト500)」、またアルバックテクノ株式会社・アルバック販売株式会社・アルバックヒューマンリレーションズ株式会社・アルバックファイ株式会社は「健康経営優良法人」に認定されました。今後も社員の健康維持や増進に向け、さまざまな取り組みを国内グループ内で展開していきます。



労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本とし、顧客に利用して頂く様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わる全ての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

トレビュー、従業員一人一人によるリスクアセスメント等を通じ、全社員が安全衛生活動に取り組んでいます。例えば、近年、法改正が活発に行われる等、化学物質の危険有害性が重要視されていますが、作業計画段階で、搬入から保管、廃棄に至るまで、リスクを抽出し、安全面を強化しています。

その成果が実り、茅ヶ崎工場では2019年に厚生労働省第五種無災害記録*(1,570万時間)を、富士裾野事業所では2018年に第一種無災害記録(310万時間)を達成し、現在も継続しています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、無災害記録の継続に邁進していきます。

*無災害記録は、起算年月日、業種、労働者数によって記録時間が定められる。休業または死亡災害ゼロを所定の時間継続すると、厚生労働省より無災害記録証が授与される。記録は第一種から始まり、第五種が最上位となる。

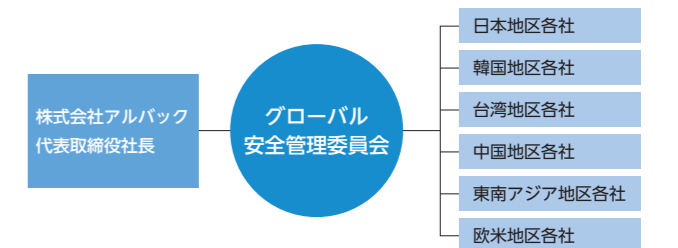
ULVAC安全管理システム(OSHMS) 安全衛生基本方針

- 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施**
労働安全衛生関係法令、およびアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。
- アルバック製品の安全確保**
アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。
- 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育**
全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。
- メンタルヘルスケアの推進**
メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。
- アルバックグループのグローバル展開**
グローバル安全管理委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

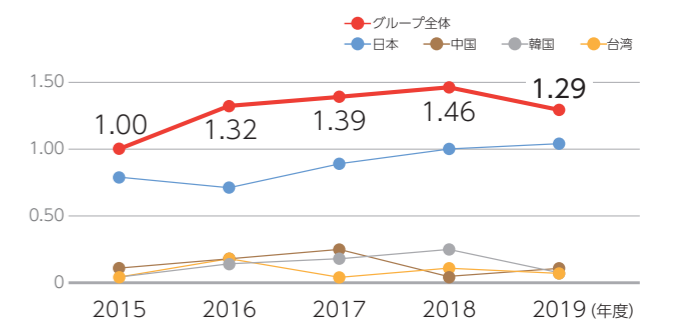
無災害記録の継続

顧客と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全管理委員会を定期的開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメン

ULVAC安全管理体制



ULVAC労働災害発生率の推移



*このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2015年度(2016年6月時点)を1.00として表したものです。近年は増加傾向にありましたが、種々の安全活動が実を結び、減少に転じました。

環境

環境方針のもと、顧客が環境貢献を実感できる製品の提供や消費するエネルギー等の管理・削減を行い、環境負荷を最小限にすることを目標に活動を行っています。グローバルな生産体制を有していることから、ISO14001の認証統合化を通してガバナンス強化を図ることで、グループ間の情報共有やトップマネジメントによる指示の迅速な展開を確実に実施しています。今後も「ULVAC」製品とその製造プロセスを通し環境負荷の低減を図っていきます。

環境理念

アルバックグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供

- ① 製品(アルバックグループ製品・最終製品)の省エネ・省資源・環境保護
- ② アルバックグループ製造プロセス(工程)における省エネ・省資源・環境保護

2019年度の環境活動

廃棄物総排出量は前年度と比較し17%減少しました。国内は薬剤の変更により酸、アルカリの使用量が減少し、海外は韓国、中国グループの廃棄物が50%程度減少したことが一因と考えられます。また、エネルギー(電力)使用量削減のため、電気使用量の見える化、電気使用エリアの集約、工場・オフィス照明の100%LED化を目指す等、グループ一体となって取り組んでいます。事業活動に起因する環境負荷を下げるため、全社を挙げて今後も引き続き環境管理活動を進めてまいります。

主な取り組み

マグネットカップリングを搭載した油回転真空ポンプGHDシリーズ/アルバック機工株式会社

油回転真空ポンプには、大気側へ油が流出しないようにロータ軸部にオイルシールが使用されていますが、長時間の運転を行うと摩耗から油が漏れやすくなります。また、接続先の装置側の真空容器内を真空保持した状態でポンプを停止すると、ポンプ油が大気圧に押されて吸気口から真空容器内へ逆流しやすくなるため、ポンプを停止時には逆流を防止するためのバルブを設置していました。このような問題に対し、アルバック機工株式会社ではモーターからポンプへの動力伝達に使用される接触式カップリングを、大気側軸シールを不要とし磁力で動力伝達を行う、非接触式のマグネットカップリングと吸気口直下に差圧シール型逆流防止弁を搭載したGHDシリーズを販売しています。静寂性、省スペース、油漏れなしをコンセプトとした環境配慮設計となっており、省エネ効果は、接触式の従来モデルと比較して最大20Wの電力削減を実現しています。



油回転真空ポンプ GHD-031

化学物質管理

化学物質は、汎用性や機能性に富み私たちの生活の身近な場所で多く使われています。一方で、人体や環境に有害な物質もあります。ULVACでは、製品を構成する部品・部材(金属、樹脂、塗料など)、製造工程(洗浄等に使用される有機溶剤、潤滑剤など)、及び技術開発(薬品、ガスなど)等の段階で使用される多種多様な化学物質を使用しております。適切に管理し、事故や環境汚染の未然防止に努めています。

プラスチック削減の取り組み

ULVACでは、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮することが重要と考え、プラスチック削減の取り組みを進めてきました。国内では、出荷するポンプなどの梱包に使用する梱包材を社内にて再利用することで、梱包材の購入量を、アルバック本社工場とアルバック・ファイ株式会社で前年度比15%、アルバックテクノ株式会社で前年度比24%削減することができました。優貝克科技股份有限公司では、使い捨ての緩衝材の利用を止め、再利用可能かつ静電防止機能がある緩衝材に変更することでプラスチック使用量を前年度比7%削減することができました。ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATEDでは原材料の供給先からビニール梱包を禁止し、専用台車を供給先へ支給して原材料を入れて貰う活動等を行った結果、ビニール使用量を前年度上期比で30%削減することができました。ULVACでは、今後もプラスチック使用量の削減やリサイクルに向けた取り組みを推進していきます。



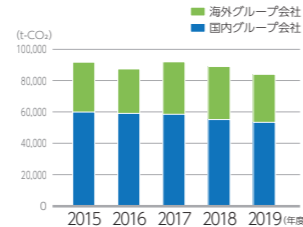
優貝克科技股份有限公司での再利用可能かつ静電防止機能がある緩衝材

■ マテリアルバランス(2019年度集計結果より)

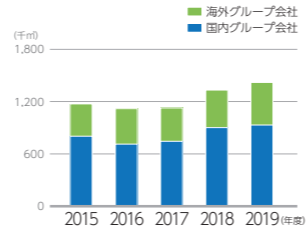
INPUT		OUTPUT		
電気使用量	172,442kWh	CO ₂ 排出量 (電気・ガス・燃料の使用により発生)	83,929t-CO ₂	
ガス使用量	LPG: 214t LNG: 680t 都市ガス: 1,201千m ³		廃棄物総排出量	7,062t うち 総リサイクル量 6,007t 最終処分量 345.5t
燃料使用量	重油: 33KL 灯油: 26KL 軽油: 166KL			最終処分率 4.9%
水使用量	1,419千m ³			
梱包材	990t			

※本データは主要な国内外37社のデータをもとに作成しています。
※梱包材の使用量は国内外18社のデータをもとに作成しています。

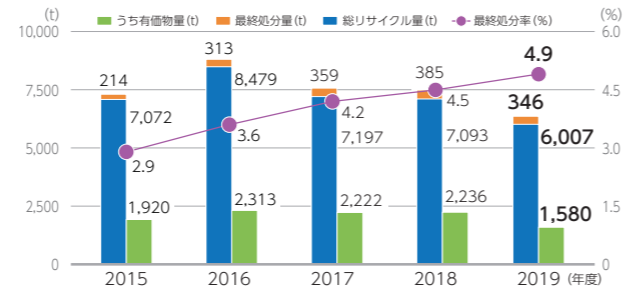
■ CO₂排出量推移



■ 水使用量推移



■ 廃棄物量推移



11ヶ年財務データ

財務データ

	(単位)	第106期 2010.6	第107期 2011.6	第108期 2012.6	第109期 2013.6
主な経営成績					
売上高 ^{*1}	百万円	221,804	232,040	196,804	163,351
営業利益	百万円	4,809	1,850	△ 6,384	6,115
経常利益	百万円	4,942	1,441	△ 6,497	6,264
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*2}	百万円	2,138	△ 8,706	△ 49,984	△ 3,807
純資産額	百万円	102,504	92,023	41,187	59,436
総資産額	百万円	313,784	313,616	249,651	243,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	44,312	17,730	△ 8,492	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 10,876	△ 14,833	△ 11,328	△ 4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 23,418	2,159	12,616	△ 3,619
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	29,721	35,722	28,180	44,204
主な指標					
1株当たり純資産額	円	1,992.06	1,787.51	751.00	806.38
1株当たり当期純利益	円	46.60	△ 176.43	△ 1,012.94	△ 87.79
自己資本比率	%	31.3	28.1	14.8	22.7
ROE(自己資本利益率) ^{*3}	%	2.3	—	—	—
総資産経常利益率 ^{*4}	%	1.6	0.5	—	2.5
株価収益率 ^{*5}	倍	37.34	—	—	—
その他指標					
設備投資費	億円	111	178	127	68
研究開発費	億円	80	83	71	50
有利子負債	億円	1,002	1,051	1,202	1,061
配当金	円	21.0	—	—	—
配当性向	%	45.1	—	—	—
従業員数	名	7,169	7,878	6,981	6,579

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3. 第107期から第109期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。

5. 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6
売上高	173,878	179,174	192,437	231,831	249,271	220,721	185,402
営業利益	11,996	11,132	17,864	29,468	35,351	23,828	15,958
経常利益	13,384	12,475	18,373	29,716	36,907	25,575	18,052
親会社株主に帰属する当期純利益	11,538	8,874	16,698	24,469	35,904	18,665	10,769
純資産額	72,238	84,928	78,032	104,917	154,069	157,588	161,093
総資産額	230,791	242,348	219,561	245,306	297,418	282,302	282,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,213	21,992	23,708	37,818	19,086	18,282	18,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844	7,455
現金及び現金同等物の期末残高	57,012	61,670	44,862	47,555	54,348	55,859	77,948
1株当たり純資産額	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12	3,062.39	3,132.22
1株当たり当期純利益	223.18	172.73	338.37	496.35	728.68	378.78	218.54
自己資本比率	29.2	32.8	33.2	40.2	49.5	53.5	54.6
ROE(自己資本利益率)	18.8	12.1	21.9	28.5	29.2	12.5	7.1
総資産経常利益率	5.6	5.3	8.0	12.8	13.6	8.8	6.4
株価収益率	9.66	10.91	9.21	10.88	5.82	9.02	14.23
設備投資費	62	67	70	83	129	129	103
研究開発費	52	56	63	69	83	92	84
有利子負債	896	826	627	427	357	356	498
配当金	—	10.0	30.0	50.0	95.0	105.0	80.0
配当性向	—	5.8	8.9	10.1	13.0	27.7	36.6
従業員数	5,971	5,904	5,886	6,072	6,439	6,424	6,370

財務概況

文中の将来に関する事項は、2020年9月29日現在においてULVACが判断したものです。

損益状況

2019年度におけるULVACの経営成績については、売上高は1,854億2百万円(前年同期比16.0%減)となりました。FPD及びPV製造装置においては、大型TV用LCD製造装置、スマートフォン用OLED製造装置ともに受注高が減少したことに伴い、売上高が前年同期を下回る水準となりました。受注高減少の要因としては、大型TV用LCD向け投資が一巡したこと、スマートフォン用OLED投資については一時的な調整局面に入ったことによります。半導体及び電子部品製造装置においては、電子部品関連が堅調に推移したことや、メモリ関連投資の回復基調が見えてきたこと、ロジック向け分野への参入も寄与し、売上高が前年同期に比べて増加しました。

営業利益率は8.6%(前年同期比2.2ポイント減)となり、前年同期を下回りました。これは主に、売上高減少を固定費削減によって吸収しきれなかったことが要因です。

なお、研究開発費の総額は83億53百万円となり、前年同期から8億56百万円減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は、売上高の減少により、前年同期から0.3ポイント増加し4.5%となりました。新型コロナウイルスの影響による移動制限等により、前年同期に比べて

減少となりましたが、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2019年度までの中期経営計画期間において、売上高、営業利益、営業利益率を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しております。P23に記載のとおり、ULVACは2020年度を初年度とする3年間の中期経営計画「Breakthrough 2022」を策定いたしました。この中期経営計画において、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」及び「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、ROE(自己資本利益率)、営業キャッシュ・フローを新たな中期経営計画上の財務モデルにおける指標といたします。

中期経営計画3年目の数値目標としては、売上高2,100億円、売上総利益率35%以上、営業利益率16%以上、ROE13%以上、営業キャッシュ・フロー290億円としております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取組みにより、中長期の視点で更なる成長を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比17.5%減の1,547億73百万円となりました。FPD及びPV製造装置では大型TV用LCD向け投資の一巡やスマートフォン用OLED投資の減少により、売上高が前年同期を下回りました。半導体及び電子部品製造装置においては、新型コロナウイルスの影響があったものの、電子部品関連が堅調に推移したことやロジック向けスパッタリング装置が寄与したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。コンポーネントでは、前年同期は堅調であったクライオポンプ、真空ポンプ、計測機器の売上高が減少しました。セグメント利益率については、当連結会計年度は8.8%と、前年同期の11.1%から悪化しました。これは、FPD及びPV製

造装置の売上高減少が大きく、利益率の高い半導体及び電子部品製造装置の売上高の伸びや固定費削減によって吸収できなかったことが主な要因であります。

■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比7.3%減の306億29百万円となりました。マスク blanks 関連が堅調に推移した一方で、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットにおいて、顧客工場の稼働率低下に伴って受注高が減少したことにより、売上高が減少しました。セグメント利益率については、当連結会計年度は5.4%と、前年同期の9.0%から悪化しました。これは、売上高減少の影響を固定費削減によって吸収できなかったことが主な要因であります。

財務状況

2019年度末の資産合計は、前年度末に比べ48百万円増加し、2,823億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が221億37百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が105億34百万円、たな卸資産が46億69百万円、繰延税金資産が40億72百万円それぞれ減少したことなどによります。負債合計は、前年度末に比べ34億58百万円減少し、1,212億56百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が93億9百万円、前受金が42億80百万円、短期借入金が36億49

百万円、未払法人税等が14億62百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金が179億9百万円増加したことなどによります。純資産合計は、前年度末に比べ35億5百万円増加し、1,610億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が55億87百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が21億43百万円減少したことなどによります。以上の結果、2019年度末の自己資本比率は、54.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2019年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ220億89百万円増加し、779億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少などのプラス要因に対し、仕入債務の減少、前受金の減少などのマイナス要因により、187億38百万円の収入(前期は182億82百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入などにより、41億43百万円の支出(前期は94億48百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加、配当金の支払、短期借入金の減少などにより、74億55百万円の収入(前期は58億44百万円の支出)となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

ULVACの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく、半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症等により先行きが不透明な中、不測の事態に備え、借入金の増加などにより十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,557	80,694
受取手形及び売掛金	77,236	66,702
商品及び製品	3,937	3,883
仕掛品	24,033	21,004
原材料及び貯蔵品	11,803	10,217
その他	6,840	6,903
貸倒引当金	△ 444	△ 419
流動資産合計	181,962	188,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,546	81,850
減価償却累計額	△ 50,595	△ 52,735
建物及び構築物(純額)	29,951	29,115
機械装置及び運搬具	71,500	76,740
減価償却累計額	△ 54,042	△ 57,428
機械装置及び運搬具(純額)	17,459	19,312
工具、器具及び備品	14,338	13,933
減価償却累計額	△ 12,358	△ 12,295
工具、器具及び備品(純額)	1,981	1,638
土地	8,357	8,344
リース資産	1,813	3,851
減価償却累計額	△ 1,099	△ 1,284
リース資産(純額)	715	2,567
建設仮勘定	7,226	4,213
有形固定資産合計	65,687	65,189
無形固定資産		
リース資産	55	53
ソフトウェア	1,030	973
その他	2,361	2,251
無形固定資産合計	3,446	3,278
投資その他の資産		
投資有価証券	13,797	11,869
繰延税金資産	10,180	6,108
その他	11,690	9,343
貸倒引当金	△ 4,462	△ 2,422
投資その他の資産合計	31,207	24,898
固定資産合計	100,340	93,365
資産合計	282,302	282,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,748	31,439
短期借入金	14,915	11,266
リース債務	306	666
未払法人税等	2,802	1,340
前受金	15,849	11,569
賞与引当金	3,625	2,686
役員賞与引当金	485	372
製品保証引当金	1,632	1,672
受注損失引当金	1,099	1,323
その他	13,041	9,952
流動負債合計	94,501	72,285
固定負債		
長期借入金	20,668	38,577
リース債務	551	1,999
繰延税金負債	16	27
退職給付に係る負債	7,846	7,363
役員退職慰労引当金	75	—
役員株式給付引当金	145	156
資産除去債務	399	402
その他	512	447
固定負債合計	30,213	48,972
負債合計	124,714	121,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	120,985	126,571
自己株式	△ 247	△ 349
株主資本合計	145,522	151,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	5,301
為替換算調整勘定	266	△ 572
退職給付に係る調整累計額	△ 1,528	△ 1,482
その他の包括利益累計額合計	5,390	3,246
非支配株主持分	6,676	6,840
純資産合計	157,588	161,093
負債純資産合計	282,302	282,350

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	220,721	185,402
売上原価	155,845	134,805
売上総利益	64,876	50,596
販売費及び一般管理費		
販売費	18,217	13,091
一般管理費	22,830	21,547
販売費及び一般管理費合計	41,047	34,638
営業利益	23,828	15,958
営業外収益		
受取利息	183	171
受取配当金	687	634
受取賠償金	21	779
持分法による投資利益	346	494
その他	1,579	1,433
営業外収益合計	2,816	3,511
営業外費用		
支払利息	293	437
その他	776	980
営業外費用合計	1,069	1,418
経常利益	25,575	18,052
特別利益		
投資有価証券売却益	1,710	3,261
持分変動利益	303	—
固定資産売却益	75	47
特別利益合計	2,088	3,308
特別損失		
固定資産除却損	156	64
減損損失	331	175
その他	27	—
特別損失合計	515	239
税金等調整前当期純利益	27,148	21,122
法人税、住民税及び事業税	6,709	4,790
法人税等調整額	451	4,596
法人税等合計	7,160	9,386
当期純利益	19,988	11,736
非支配株主に帰属する当期純利益	1,323	967
親会社株主に帰属する当期純利益	18,665	10,769

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	19,988	11,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 8,298	△ 1,347
為替換算調整勘定	△ 2,773	△ 759
退職給付に係る調整額	226	48
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△ 142
その他の包括利益合計	△ 10,655	△ 2,200
包括利益	9,334	9,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,280	8,626
非支配株主に係る包括利益	1,054	910

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,148	21,122
減価償却費	6,938	7,849
減損損失	331	175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,048	△ 2,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	505	△ 1,031
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 100	△ 411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 197	△ 75
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 82	34
受注損失引当金の増減額(△は減少)	27	224
受取利息及び受取配当金	△ 870	△ 806
支払利息	293	437
補助金収入	△ 74	△ 150
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,710	△ 3,261
固定資産売却損益(△は益)	△ 75	△ 47
持分法による投資損益(△は益)	△ 346	△ 494
持分変動損益(△は益)	△ 303	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,508	9,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,185	2,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 13,913	△ 7,985
前受金の増減額(△は減少)	△ 328	△ 4,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	677	△ 370
その他	1,457	3,430
小計	25,761	25,071
利息及び配当金の受取額	1,222	1,111
利息の支払額	△ 270	△ 450
法人税等の支払額	△ 8,432	△ 6,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,282	18,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,589	△ 3,728
定期預金の払戻による収入	5,602	3,707
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,338	△ 8,828
有形及び無形固定資産の売却による収入	231	1,175
投資有価証券の売却による収入	1,779	3,371
補助金による収入	216	150
その他	△ 348	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,448	△ 4,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 7,288	△ 3,785
長期借入れによる収入	15,100	26,689
長期借入金の返済による支出	△ 7,929	△ 8,607
リース債務の返済による支出	△ 358	△ 787
配当金の支払額	△ 4,683	△ 5,175
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 120
非支配株主への配当金の支払額	△ 687	△ 760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,844	7,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 908	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,082	22,089
現金及び現金同等物の期首残高	54,348	55,859
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 571	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,859	77,948

会社データ／株式情報

会社概要 2020年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,333名(連結6,370名)

役員 2020年9月29日現在

代表取締役社長	岩下 節生
取締役副社長	本吉 光
専務取締役	末代 政輔
専務取締役	白 忠烈
取締役(社外)	西 啓介
取締役(社外)	内田 憲男
取締役(社外)	石田 耕三
取締役(社外)	中島 好美

常務執行役員	島田 鉄也
上席執行役員	佐藤 重光
上席執行役員	齋藤 一也
上席執行役員	近藤 智保
上席執行役員	青木 貞男
執行役員	蔡 有哲
執行役員	曾 正明
執行役員	鄒 弘綱
執行役員	高橋 信次
執行役員	清水 康男
執行役員	山口 堅二
執行役員	申 周勲
監査役(常勤)	伊藤 誠
監査役(常勤)	矢作 充
監査役(社外)	浅田 千秋
監査役(社外)	宇都宮 功

株式の状況 2020年6月30日現在

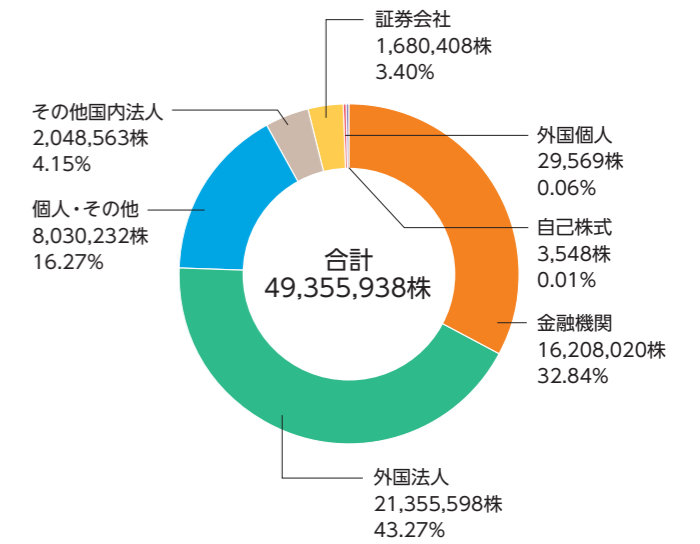
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	16,410名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
TAIYO FUND,L.P.	2,831	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,452	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,419	4.90
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,616	3.28
3D OPPORTUNITY MASTER FUND	1,427	2.89
株式会社みずほ銀行	1,278	2.59
株式会社三井住友銀行	1,243	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,173	2.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HSD00	1,093	2.21

(注) 持株比率は自己株式(3,548株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



グループ会社一覧 2020年9月30日現在

- (株)アルバック拠点
- 国内・海外グループ会社拠点
- 研究開発拠点
- 営業・サービス拠点

